

(案)

横芝光町人口ビジョン

平成27年10月

千葉県 横芝光町

～ 目 次 ～

第1章 人口の現状分析	1
1. 人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	8
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	9
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
(6) 地域間の人口移動の状況	12
(7) 平均初婚年齢の推移	17
(8) 合計特殊出生率の推移	20
2. 産業動向分析	21
(1) 産業別従業者数	21
(2) 産業別事業所数	24
(3) 製造業製造品出荷額等	26
(4) 小売業年間商品販売額	26
(5) 農家戸数、農業経営体数	27
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	28
(1) 小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況	28
(2) 地域の産業における人材の過不足状況	29
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	30
(4) 横芝光町の財政状況への影響	31
4. 将来人口の推計	33
(1) 総人口の推計	33
(2) 年齢区分別人口の推計	36
(3) 自然増減と社会増減の影響度	41
第2章 将来人口の推計と分析	42
1. 目指すべき将来の方向	42
(1) 人口減少の克服	42
(2) 選ばれる町づくり	42
(3) 危機感を共有	43
(4) 多様な人材との協働	43
2. 人口の将来展望の考え方	44
(1) 出生数を増やす	44
(2) 転出数を減らし、転入数を増やす	46
3. 人口の将来展望	49
(1) 総人口	49
(2) 年齢区分別人口	51

第1章 人口の現状分析

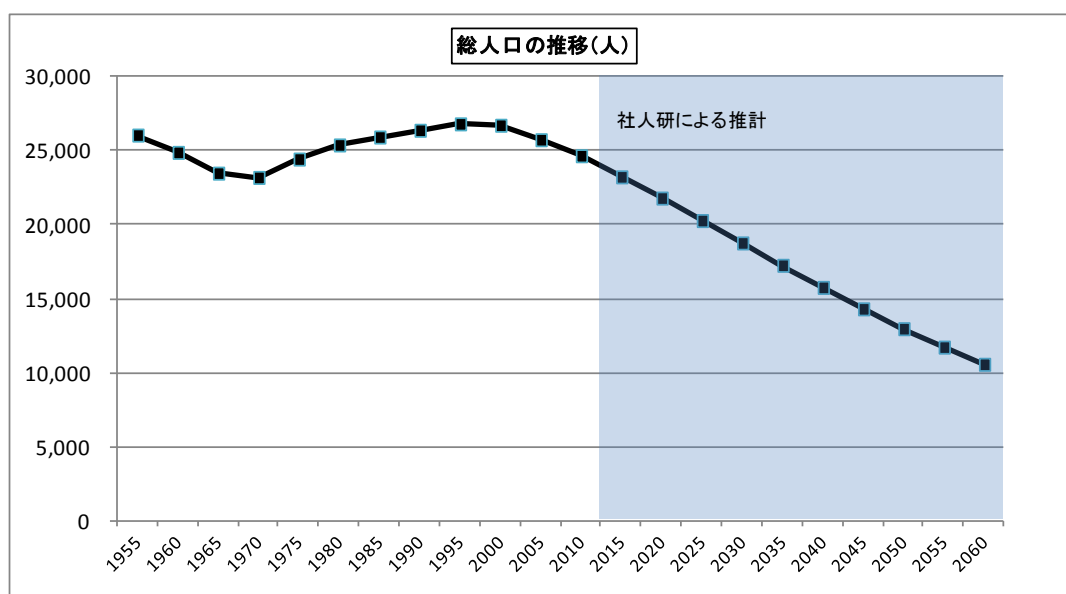
1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

横芝光町の人口は、1955年から1970年の高度経済成長期にかけて一時減少したものの、1975年以降は増加に転じ、1995年には26,814人に到達しました。

しかし、その後は再び減少に転じ、2010年の人口は24,675人となっています。

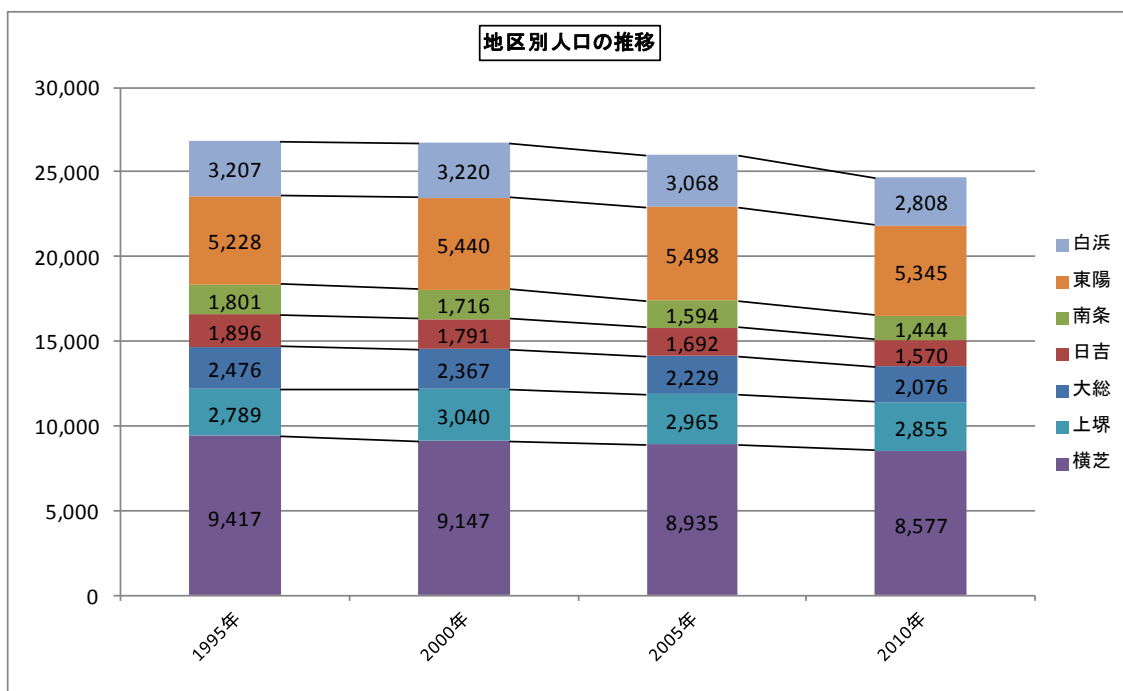
2015年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）※による人口推計によれば、今後、人口は一貫して減少を続け、2025年には約2万人、2040年には約1万5千人になるものと推計されています。



出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

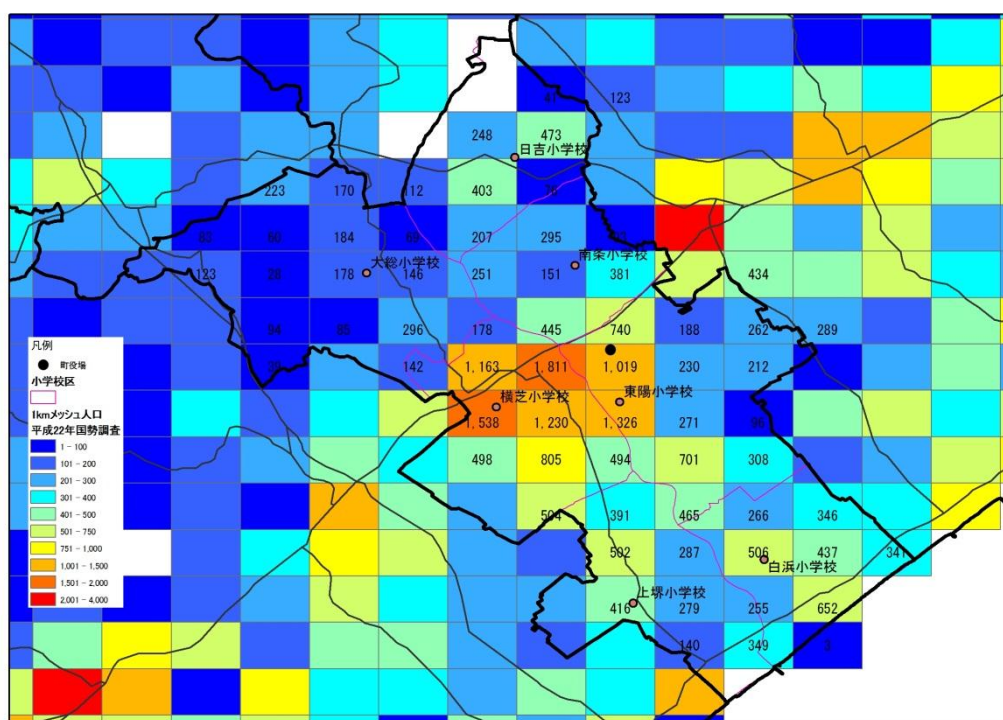
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）：厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。

地区別人口の推移を見ると、1995年⇒2000年にかけては7地区中3地区で人口が増加しましたが、2000年⇒2005年にかけて人口が増加したのは1地区のみとなりました。さらに2005年⇒2010年にかけては、すべての地区で人口減となっています。



出典：国勢調査

人口の分布状況を1kmメッシュで見ると、国道126号線沿いに人口集積地区が集まっているのがわかります。また、内陸部よりも沿岸部の方で人口が集積している様子が見えます。



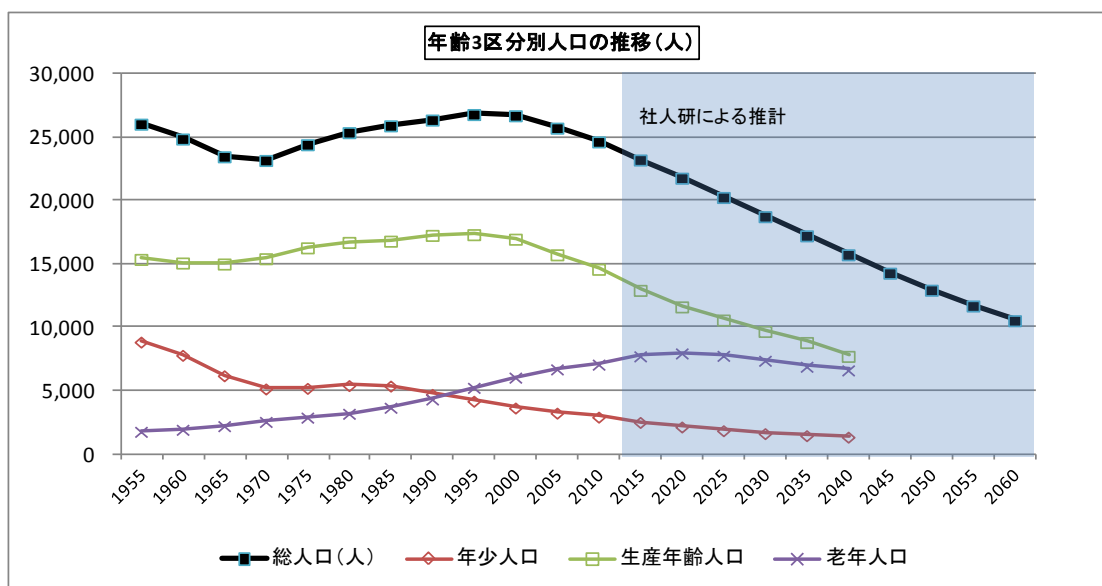
出典：2010年国勢調査

(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0歳～14歳）は、1980年より一貫して減少しています。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、1995年までは緩やかに増加していましたが、それ以降は減少に転じており、2030年には1万人を下回るものと推計されています。

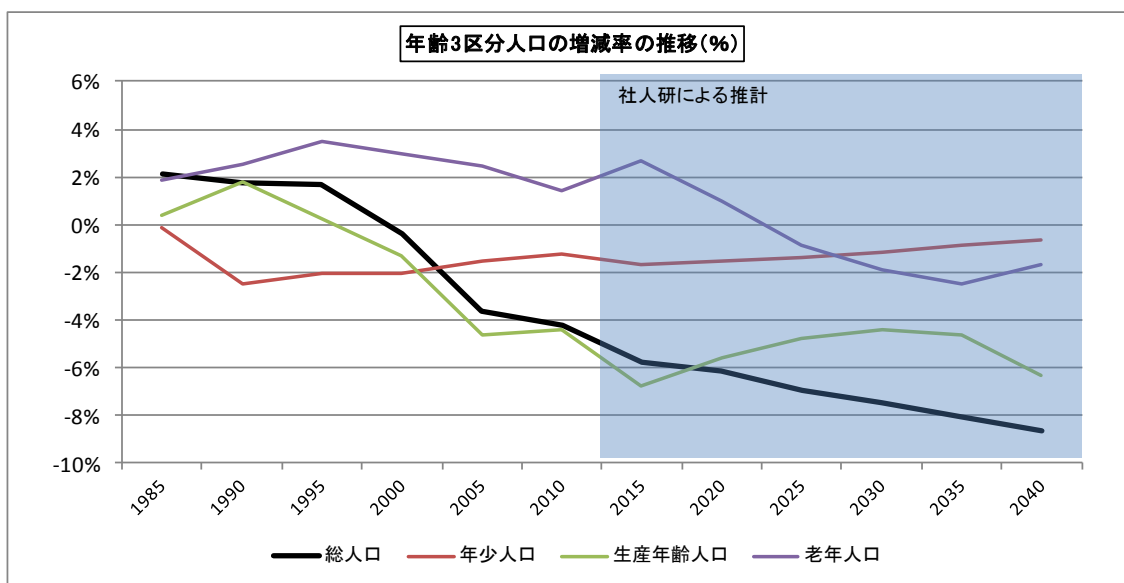
老年人口（65歳以上）は、1955年より一貫して増加していますが、2020年に約8千人となった以降は減少に転じるものと推計されています。



出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

総人口増減率を見ると、1995年～2000年に減少に転じた以降は減少率が大きくなり、2015年以降は5%以上の減少率になると推計されています。

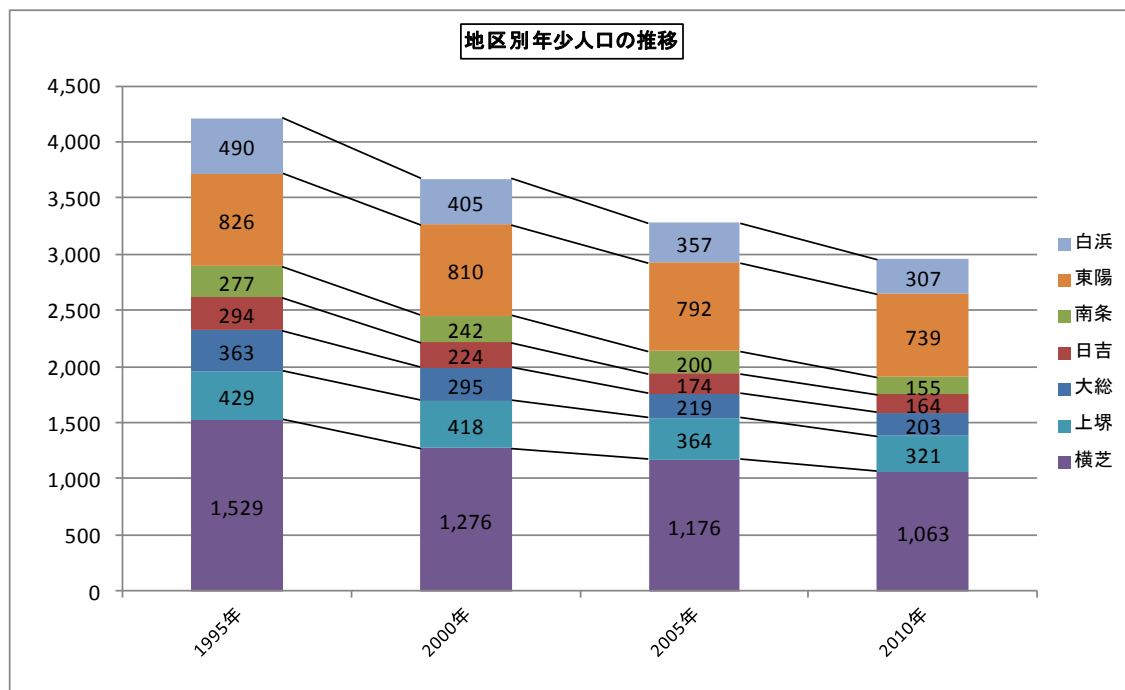
年齢3区分別の人口増減率を見ると、生産年齢人口は2005年以降概ね4～6%の減少率で推移するものと推計されています。



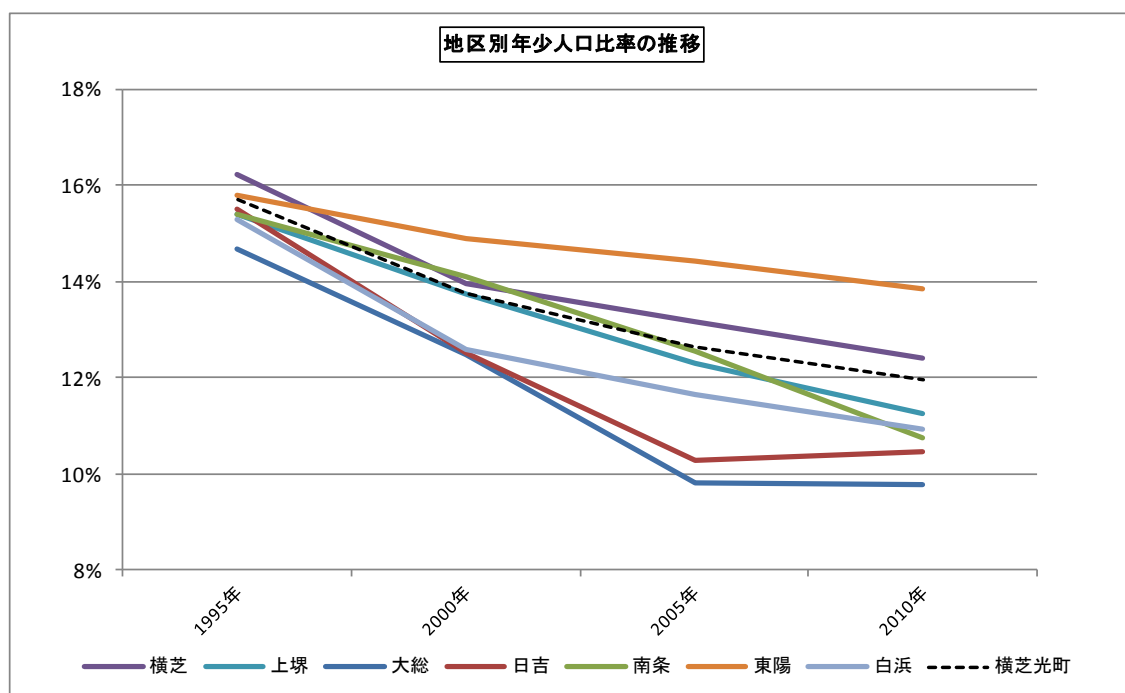
出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

地区別年少人口の推移を見ると、7地区すべてで年少人口が減少しています。

地区別年少人口比率の推移を見ると、1995年時点ではいずれの地区も14～16%程度ですが、2005年には大総地区で10%を割り込むほか、残りの地区でも2010年にかけて年少人口比率が低下しています。



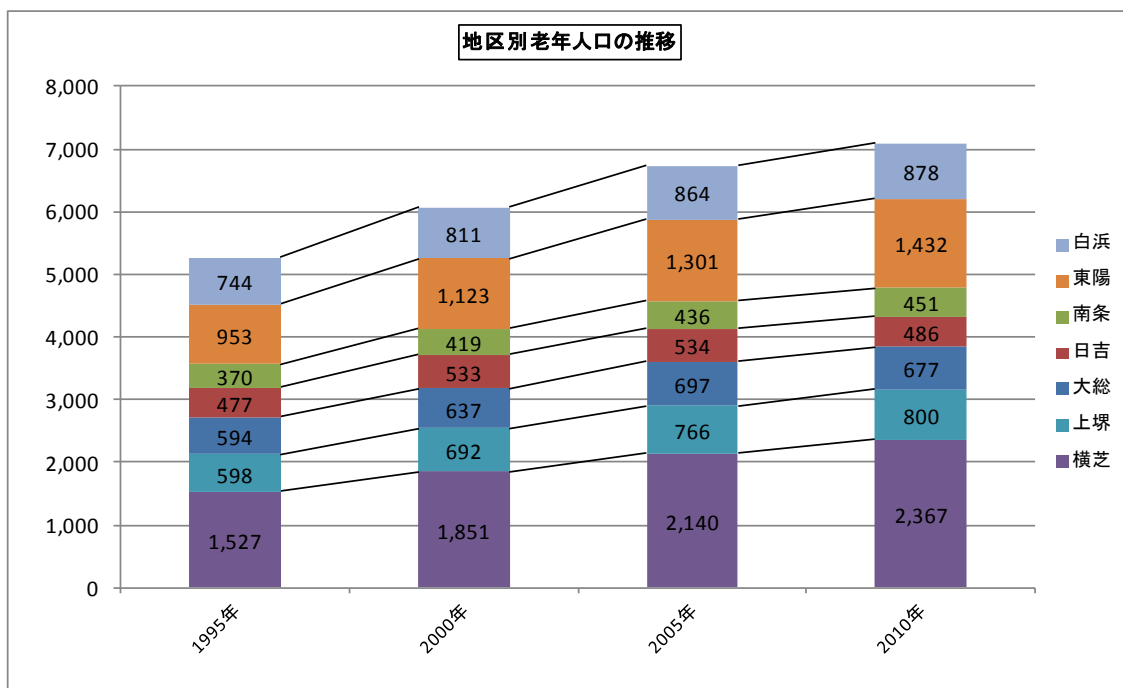
出典：国勢調査



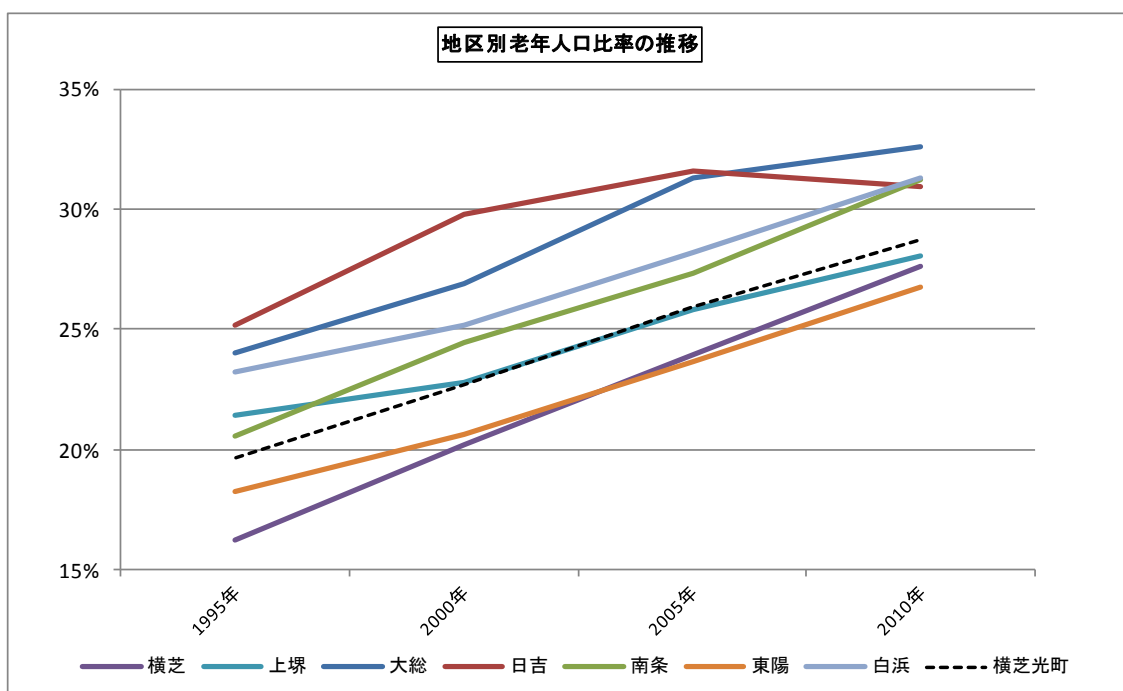
出典：国勢調査

地区別老年人口の推移を見ると、7地区すべてで1995年⇒2010年にかけて老年人口が増加していますが、2005年⇒2010年にかけては大総地区、日吉地区で減少しています。

地区別老年人口比率の推移を見ると、2005年に大総地区、日吉地区で老年人口比率が30%を上回り、2010年には7地区中4地区で30%を上回っています。



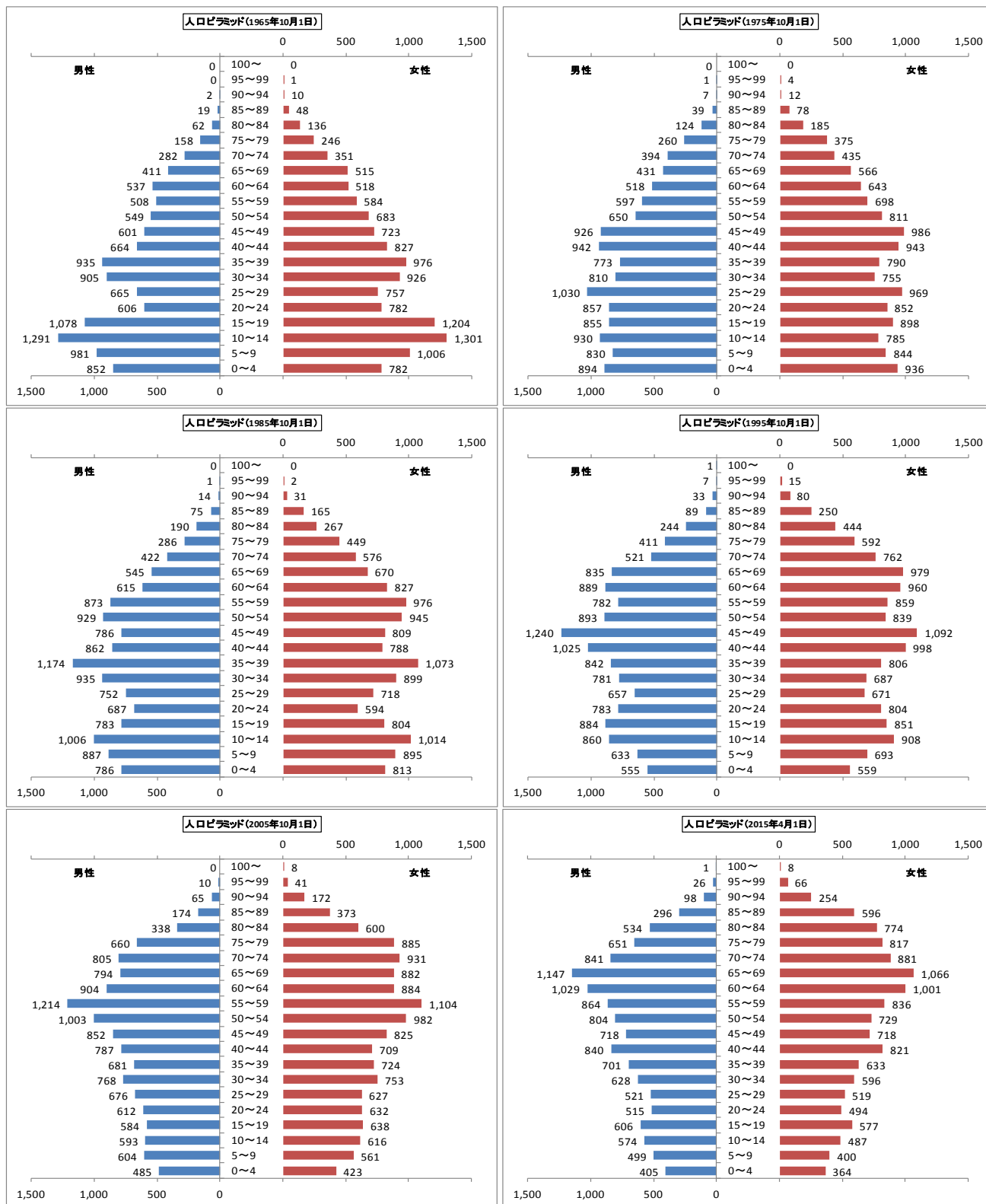
出典：国勢調査



出典：国勢調査

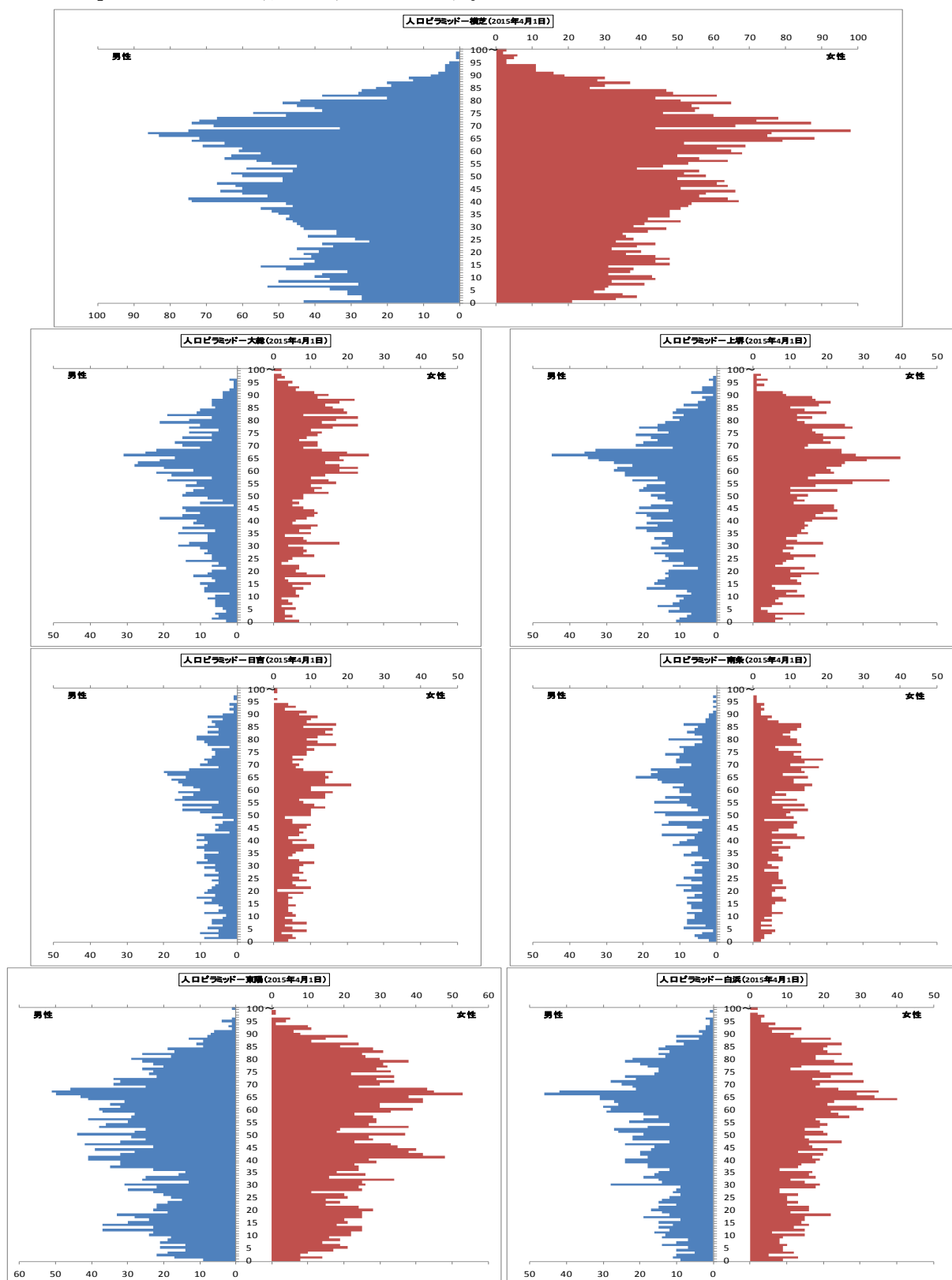
年齢5歳階級別人口の推移を見ると、以下のとおりとなっています。

1965年の人口構成は、20歳代の人口が前後の年齢階級に比べ少ない「星型」となっていますが、その後は幼年人口と生産年齢人口の差が小さい「釣鐘型」となり、やがて少子化の進展により年少人口が少ない「つば型」へと変化している様子がうかがえます。



出典：国勢調査(1965年～2005年)、千葉県毎月常住人口調査報告書(2015年)

また、地区ごとに年齢1歳階級別の人口構成を見ると、以下のとおりとなっています。いずれの地区も、65歳前後の階級の人口が多く、年齢が低くなるにつれて人口が少なくなる「つぼ型」となっている様子がうかがえます。

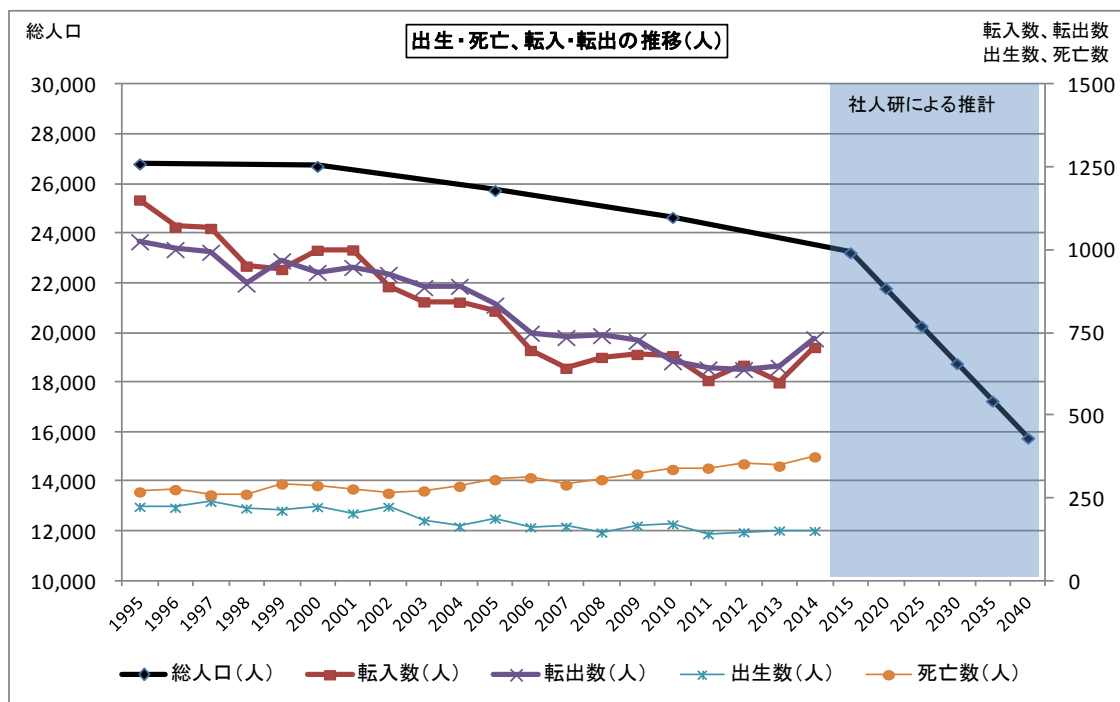


出典：町丁字別人口統計データ

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

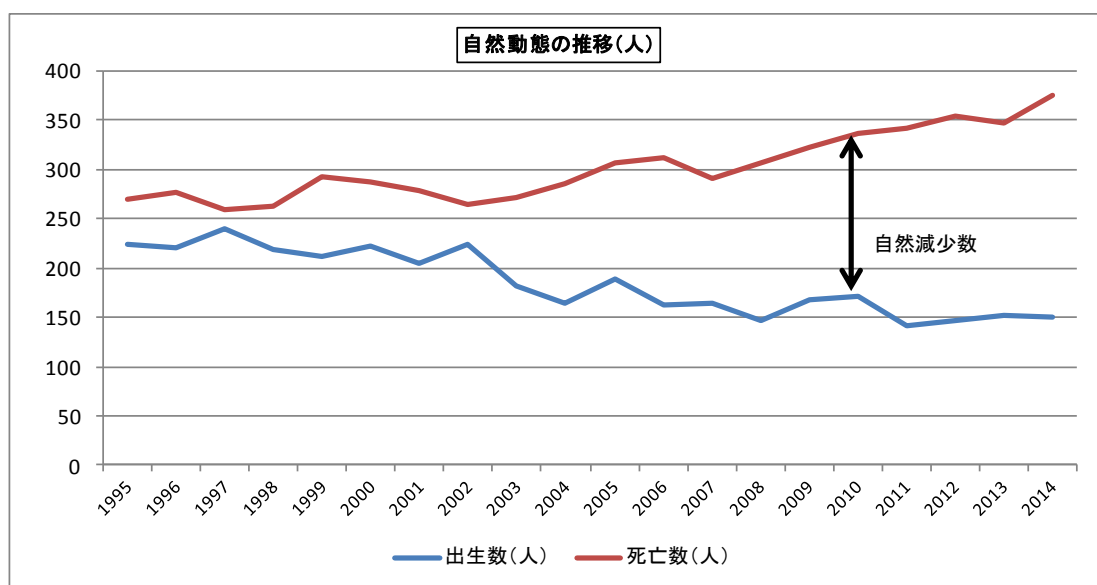
出生数、死亡数の推移を見ると、出生数は緩やかに減少しているのに対し、死亡数は緩やかに増加しています。そのため、自然動態（＝出生数－死亡数）は減少の度合いが徐々に大きくなっています。

転入数、転出数の推移を見ると、転入数、転出数いずれも徐々に減少しています。そのため、社会動態（＝転入数－転出数）は増加と減少を繰り返しています。

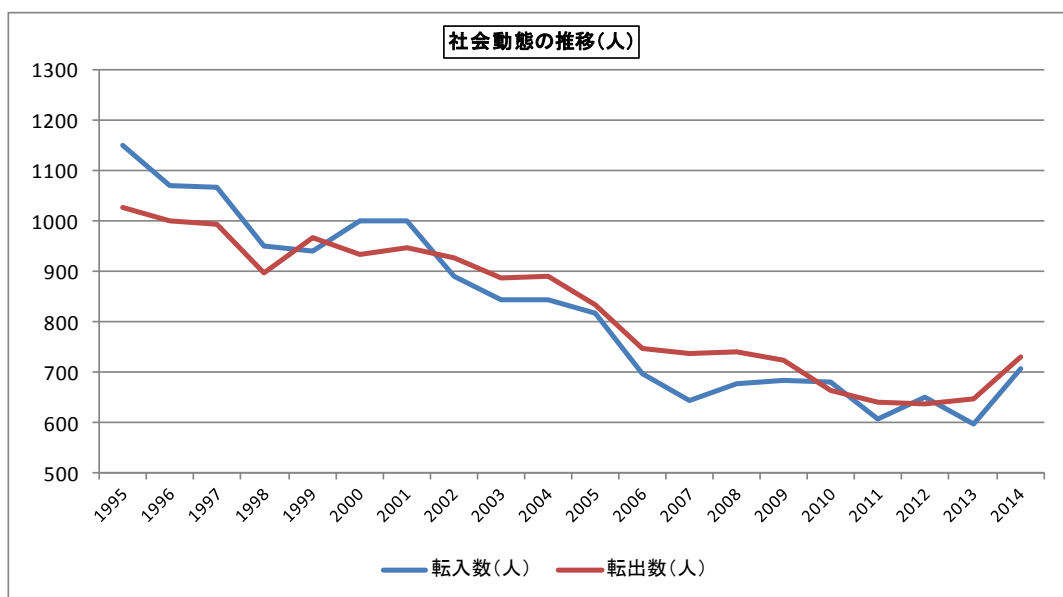


出典：〔総人口〕国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

〔転入、転出、出生、死亡〕千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）



出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

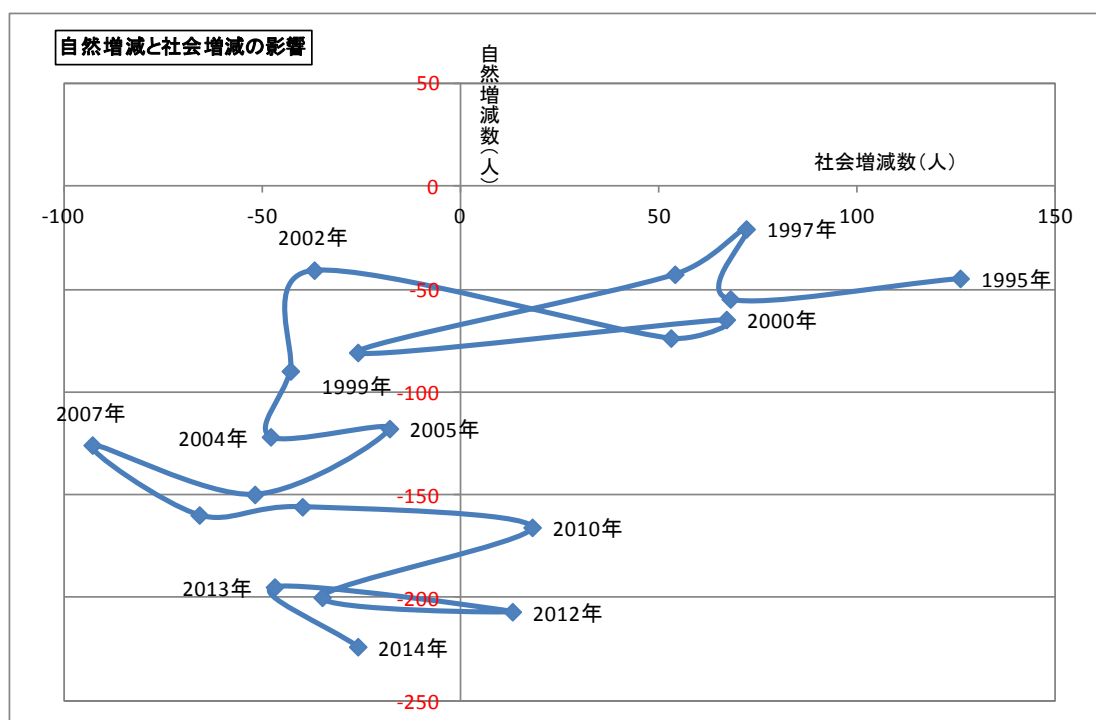


出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

1995年以降一貫して「自然減」であるものの、1998年までは「社会増」が「自然減」を上回っていたため、総人口は増加していました。

1999年にいったん「社会減」となり、2000年は「社会増」と「自然減」がほぼ同程度であったものの、それ以後は「社会減」となったり、「社会増」となっても「自然減」を下回るようになり、総人口は一貫して減少傾向にあります。

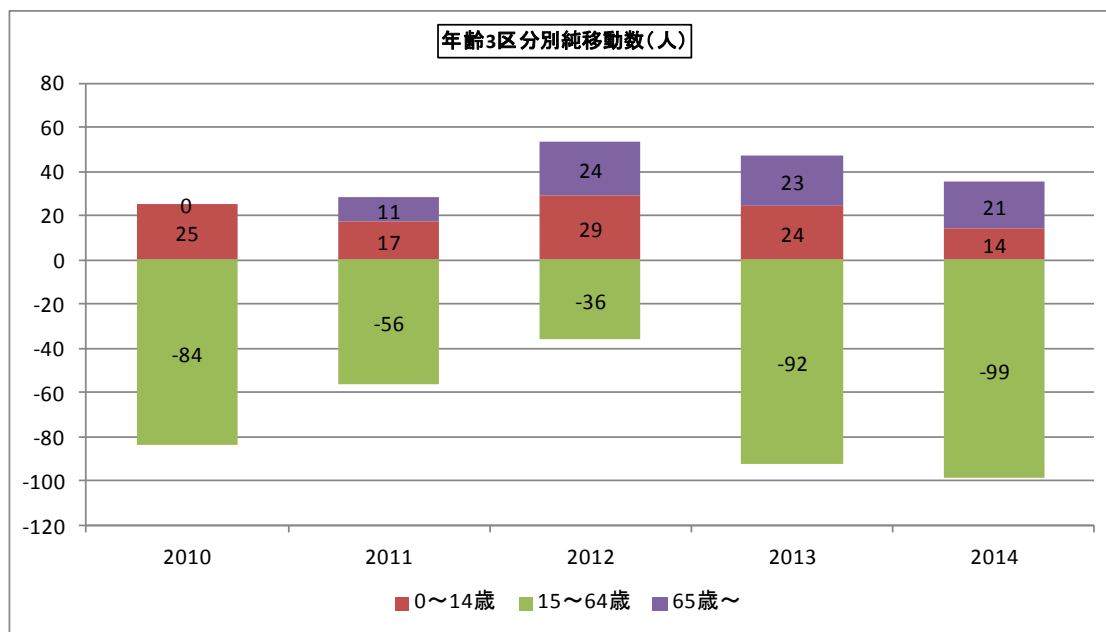


出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

年齢3区分別の純移動数（転入数と転出数の差）を見ると、生産年齢人口は一貫して転出超過となっているため純移動数がマイナスとなっているのに対し、年少人口及び老年人口は一貫して転入超過となっており純移動数がプラスとなっています。

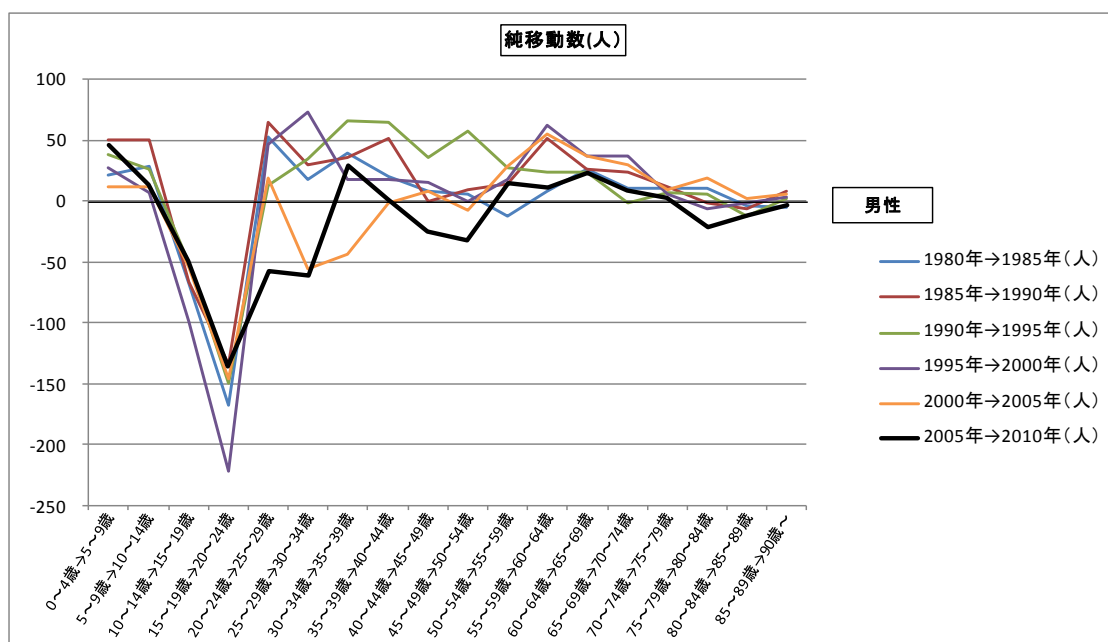
全体では、2012年は生産年齢人口の純移動数に比べ年少人口及び老年人口の純移動数の合計が上回っているため、純移動数がプラス（転入超過）となっています。しかしながら、他の年は生産年齢人口の純移動数に比べ年少人口及び老年人口の純移動数の合計が下回っているため、純移動数がマイナス（転出超過）となっています。



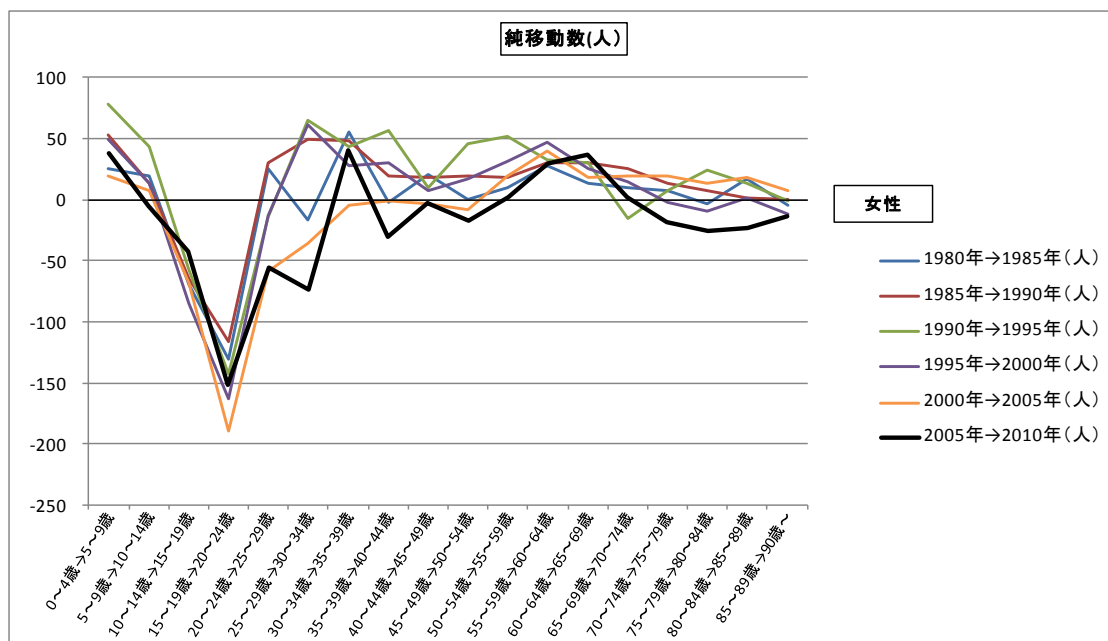
出典：住民基本台帳人口移動報告

年齢5歳階級別の純移動数を見ると、男性、女性ともに15～19歳⇒20～24歳の階級で大きく転出超過となっているほか、10～14歳⇒15～19歳でも転出超過となっています。これは中学校及び高校卒業後の進学や就職に伴う転出が要因と考えられます。

その他の年齢階級では、20歳～54歳の階級は調査年度により変動があるものの、55歳～64歳の階級ではいずれの年度も転入超過となっています。これは定年退職後のUターンやIターンによる転入が要因と考えられます。しかしながら、2005年⇒2010年においては男性75歳以上、女性70歳以上の階級で転出超過となっており、高齢者層の定着に課題があることがうかがえます。



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

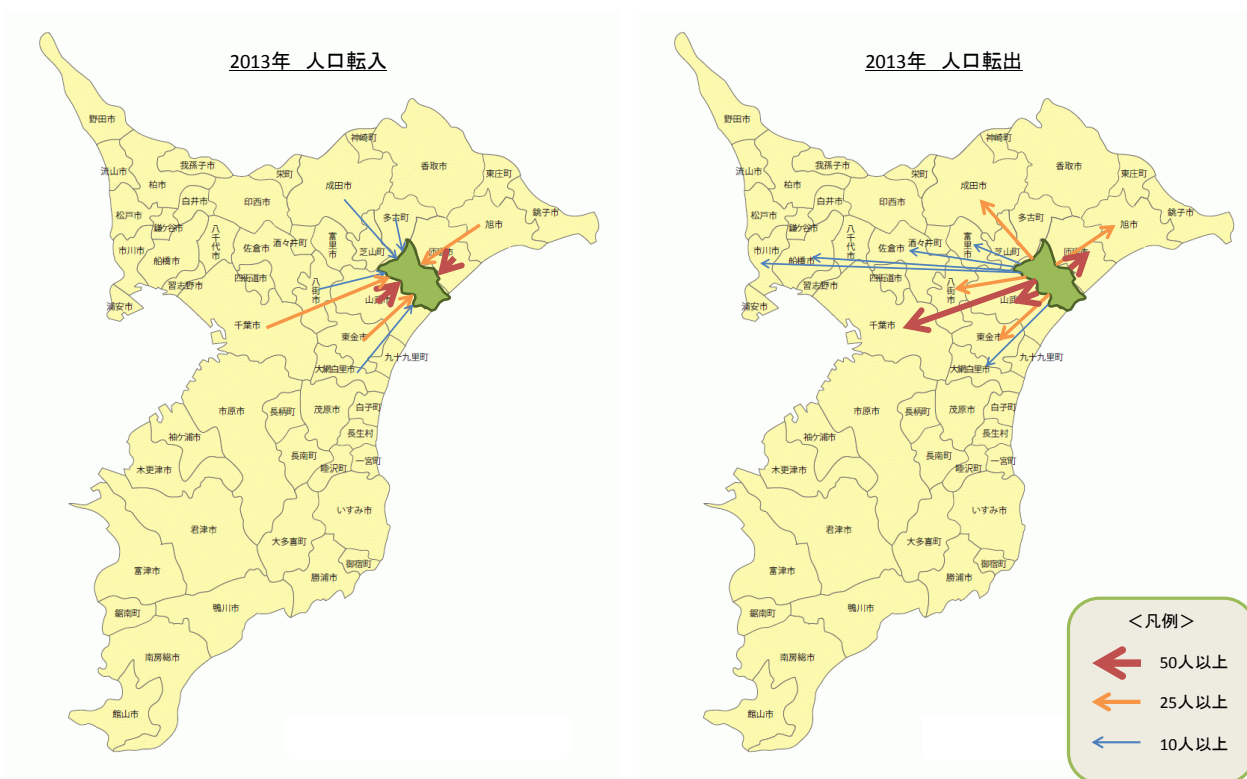


出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

(6) 地域間の人口移動の状況

2013年の転入・転出の状況を見ると、転入・転出のいずれも県内市町村との移動数が県外との移動数を上回っています。県内市町村間の人口移動の状況は、隣接する匝瑳市や山武市との転入・転出が多く、また県庁所在地である千葉市や近隣の東金市、旭市との転入・転出もやや多くなっています。

社会増減数を見ると、県内市町村との移動では転出数が転入数を上回り社会減となっていますが、県外との移動では転入数が転出数を上回り社会増となっています。



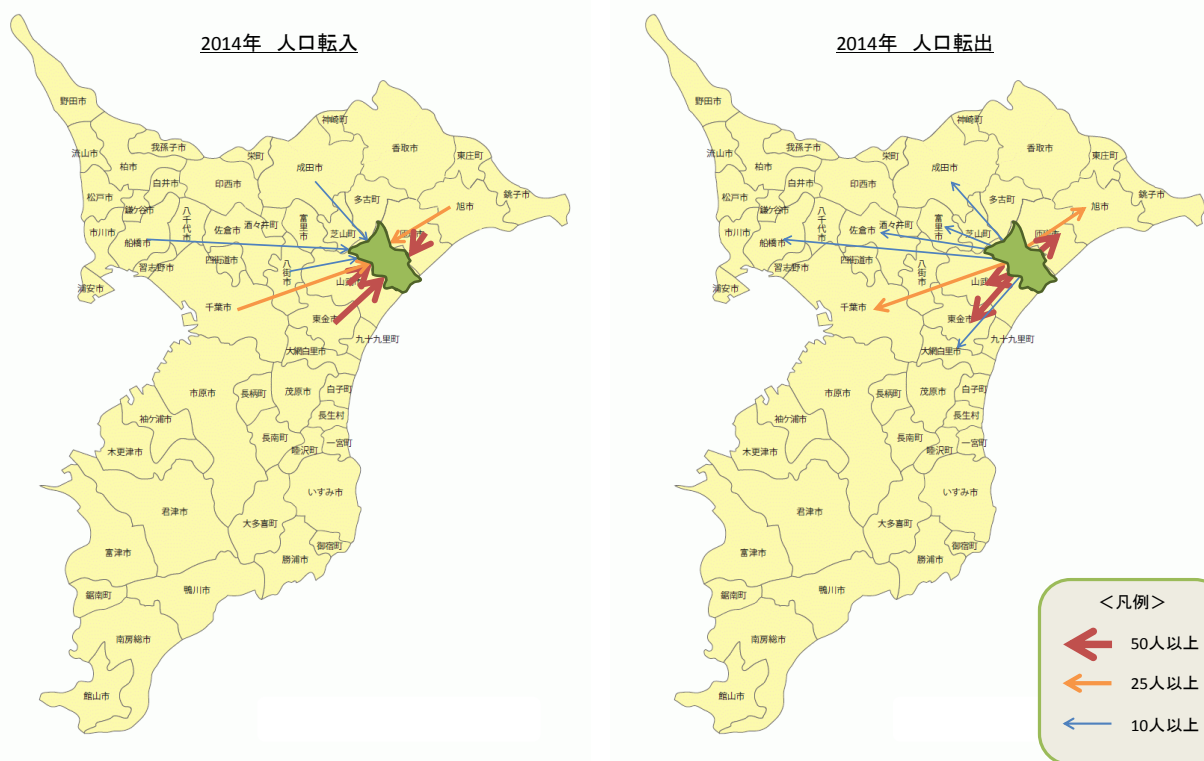
	転入数	転出数	人口移動計	社会増減数
県内計	420	481	901	▲ 61
匝瑳市	73	84	157	▲ 11
山武市	70	63	133	7
千葉市	32	51	83	▲ 19
東金市	41	38	79	3
旭市	40	38	78	2
成田市	17	30	47	▲ 13
八街市	12	32	44	▲ 20
富里市	8	18	26	▲ 10
船橋市	8	14	22	▲ 6
大網白里市	10	11	21	▲ 1
県外計	348	261	609	87
東京都	102	77	179	25
神奈川県	33	21	54	12
茨城県	31	13	44	18
埼玉県	21	18	39	3
合計	768	742	1,510	26

※県内は人口移動計の上位10市町村、県外は人口移動計の上位4都県について、内訳を示している。

出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

2014年の転入・転出の状況を見ると、転入・転出のいずれも県内市町村との移動数が県外との移動数を上回っています。県内市町村間の人口移動の状況は、隣接する山武市や匝瑳市、近隣の東金市との転入・転出が多く、また県庁所在地である千葉市や近隣の旭市との転入・転出もやや多くなっています。

社会増減数を見ると、県内市町村との移動では転出数が転入数を上回り社会減となっていますが、県外との移動では転入数が転出数を上回り社会増となっています。

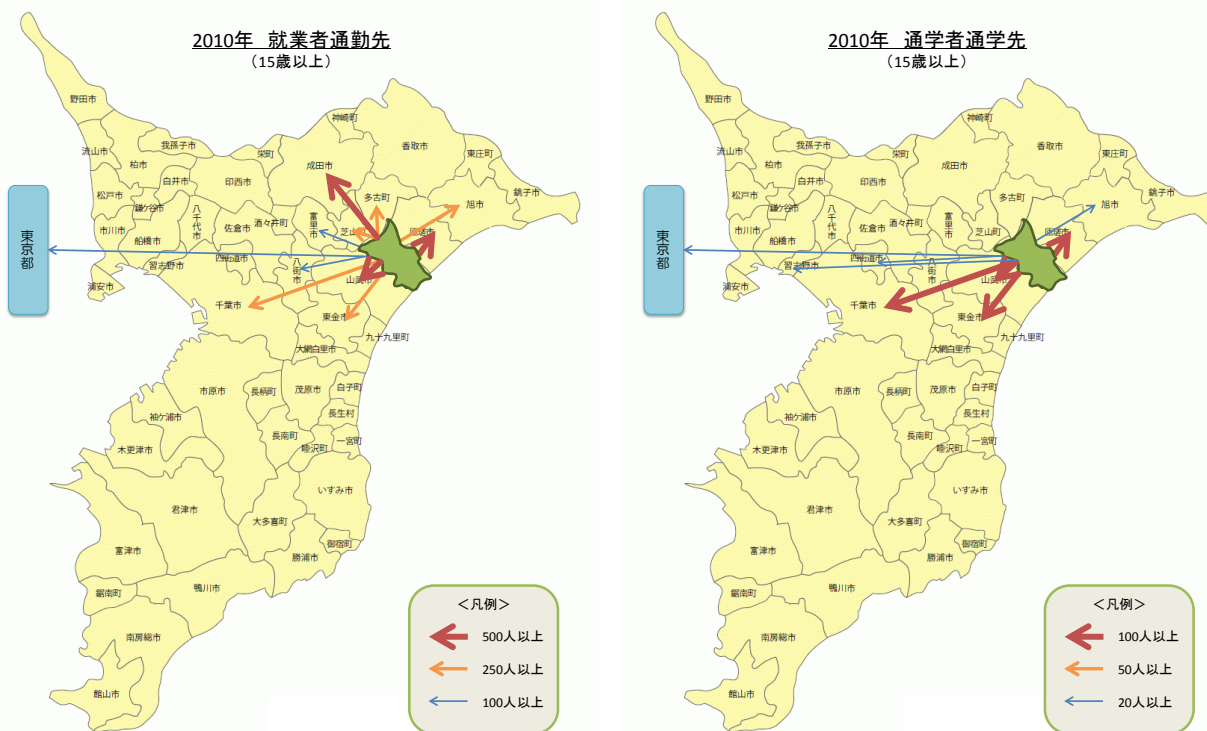


	転入数	転出数	人口移動計	社会増減数
県内計	406	422	828	▲ 16
山武市	71	63	134	8
東金市	51	62	113	▲ 11
匝瑳市	53	54	107	▲ 1
千葉市	49	45	94	4
旭市	37	38	75	▲ 1
成田市	19	15	34	4
船橋市	11	10	21	1
富里市	8	13	21	▲ 5
八街市	11	8	19	3
佐倉市	7	10	17	▲ 3
県外計	292	278	570	14
東京都	65	72	137	▲ 7
神奈川県	9	31	40	▲ 22
埼玉県	17	20	37	▲ 3
茨城県	14	15	29	▲ 1
合計	698	700	1,398	▲ 2

※県内は人口移動計の上位10市町村、県外は人口移動計の上位4都県について、内訳を示している。

出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

通勤・通学に伴う横芝光町からの移動の状況を見ると、町内に住む就業者の53%、通学者の77%が、他の市町村に通勤・通学しています。それらのうち、隣接する山武市や匝瑳市への通勤・通学者が多いほか、就業者は成田市への通勤が、就学者は東金市や千葉市への通学が、それぞれ多くなっています。

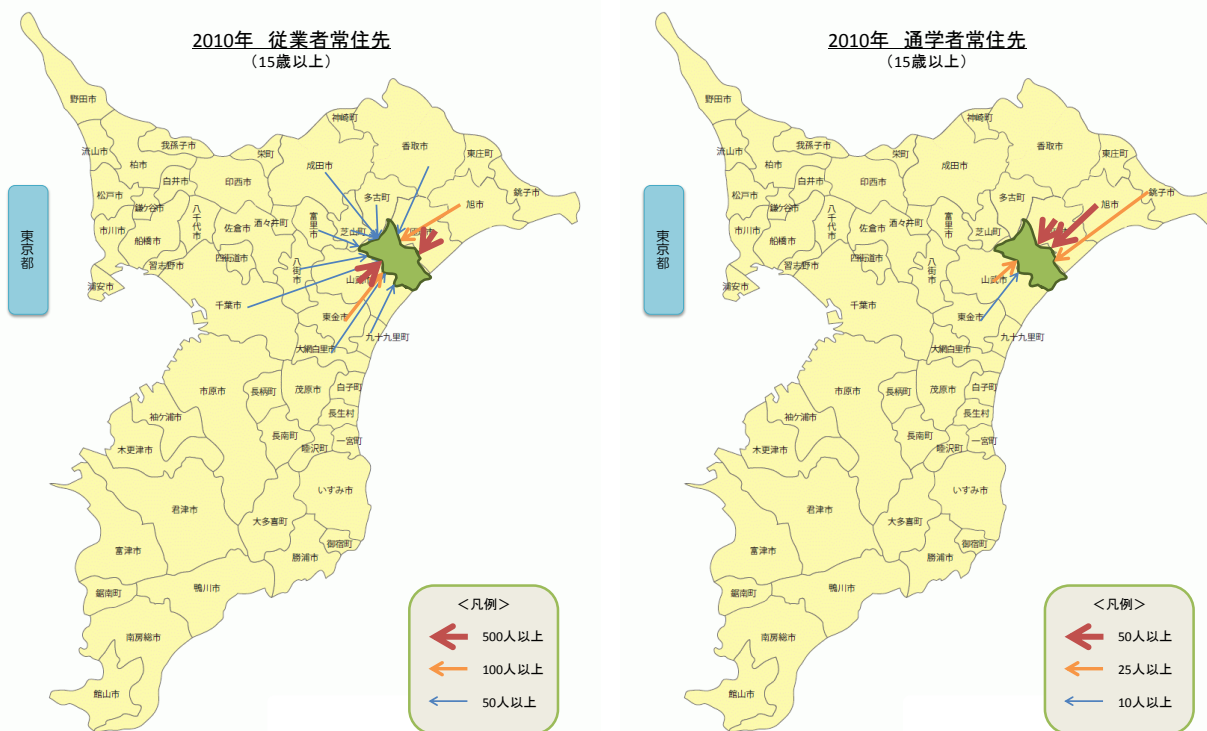


	総数 (15歳以上 年齢)	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	(別掲) 15歳未満を 含む通学者
横芝光町に常住する就業者・通学者	12,879	11,820	1,059	2,901
自町で従業・通学	5,712	5,480	232	2,031
他市区町村で従業・通学	7,097	6,277	820	863
県内	6,293	5,605	688	718
山武市	1,160	1,059	101	105
匝瑳市	1,058	955	103	112
成田市	797	783	14	15
千葉市	583	470	113	113
東金市	506	356	150	155
旭市	448	411	37	41
芝山町	368	367	1	3
多古町	316	297	19	19
八街市	146	129	17	18
富里市	145	145	-	-
他県	250	198	52	53
東京都	181	137	44	45
茨城県	34	34	-	-

※県内は総数の上位10市町村、県外は総数の上位2都県について、内訳を示している。

出典：2010年国勢調査

また、通勤・通学に伴う横芝光町への移動の状況を見ると、町内の従業者の33%、通学者の45%が、他の市町村から通勤・通学しています。それらのうち、隣接する匝瑳市からの通勤・通学者が多いほか、従業者は山武市からの通勤が、通学者は旭市からの通学が、それぞれ多くなっています。

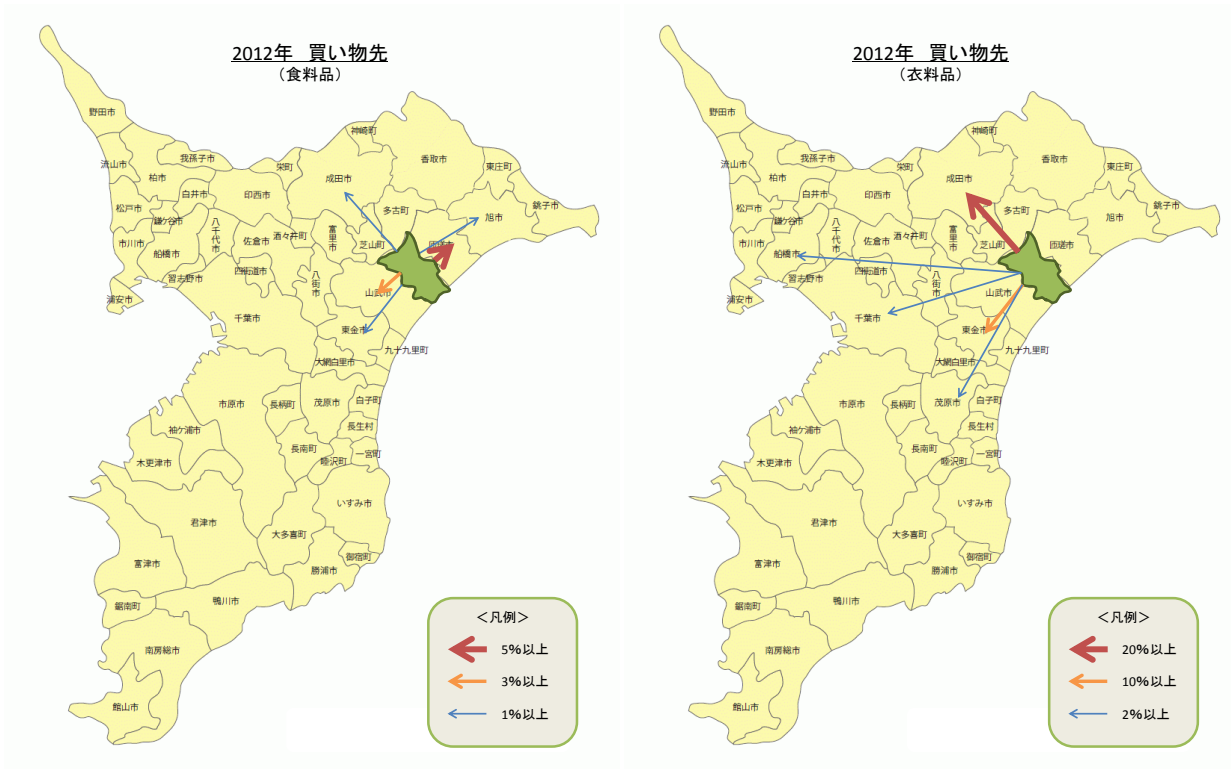


	総数 (15歳以上 年齢)	15歳以上 従業者	15歳以上 通学者	(別掲) 15歳未満を 含む通学者
横芝光町で従業・通学する者	9,553	8,975	578	2,412
自町に常住	5,712	5,480	232	2,031
他市区町村に常住	3,217	2,958	259	282
県内	3,184	2,927	257	280
匝瑳市	805	742	63	65
山武市	782	733	49	64
旭市	441	362	79	81
東金市	257	243	14	14
成田市	91	91	-	-
九十九里町	82	81	1	1
千葉市	78	77	1	2
富里市	75	75	-	1
銚子市	72	45	27	27
香取市	71	66	5	5
他県	33	31	2	2
茨城県	13	11	2	2
東京都	11	11	-	-

※県内は総数の上位10市町村、県外は総数の上位2都県について、内訳を示している。

出典：2010年国勢調査

買い物に伴う移動の状況を見ると、食料品では81.4%、衣料品では51.1%が、それぞれ横芝光町内で買い物先として選択されています。町外への買い物先を見ると、食料品では匝瑳市、山武市がやや多く、衣料品では成田市、東金市が多くなっています。



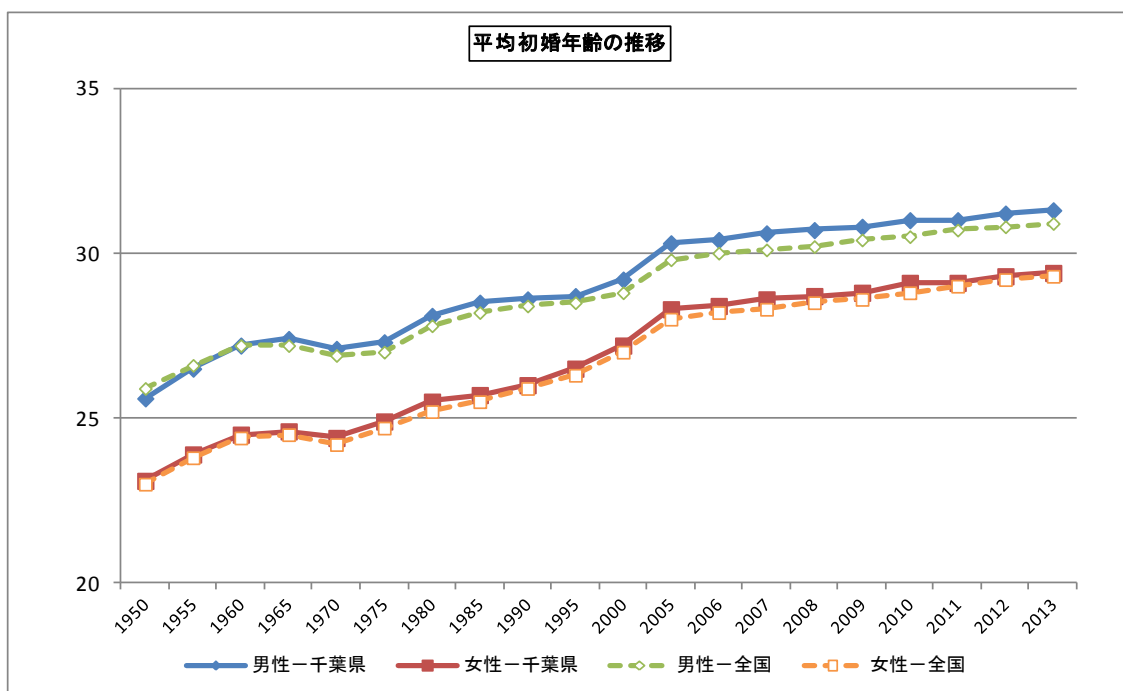
	食料品	衣料品	贈答品	飲食
横芝光町内	81.4	51.1	34.7	28.1
成田市	1.1	27.4	26.3	19.0
匝瑳市	8.0	-	13.1	19.9
東金市	1.5	10.9	4.2	11.8
千葉市	0.2	5.8	8.0	1.8
山武市	4.1	0.5	1.9	8.6
旭市	1.1	-	2.3	7.2
茂原市	-	4.4	-	0.5
船橋市	-	2.3	0.5	-
東京都	-	1.3	-	-
神奈川県	-	-	0.5	-

千葉県内の公立中学校に通う中学1、2年生の子供を持つ世帯に対するアンケート調査結果。
 回答世帯数は12,859票（回収率61.1%）。
 単位：%

出典：千葉県の商圏（2012年度消費者購買動向調査）

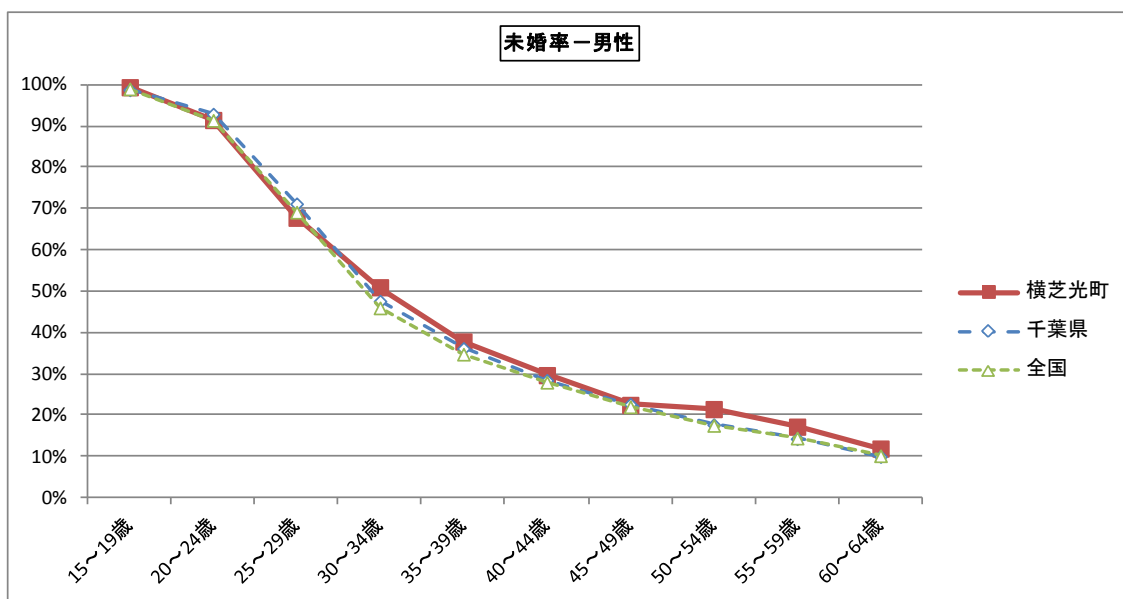
(7) 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢の推移を見ると、男性、女性ともに年々上昇しています。また、男性、女性とも、全国よりも高い水準となっており、晩婚化が進んでいることがうかがえます。

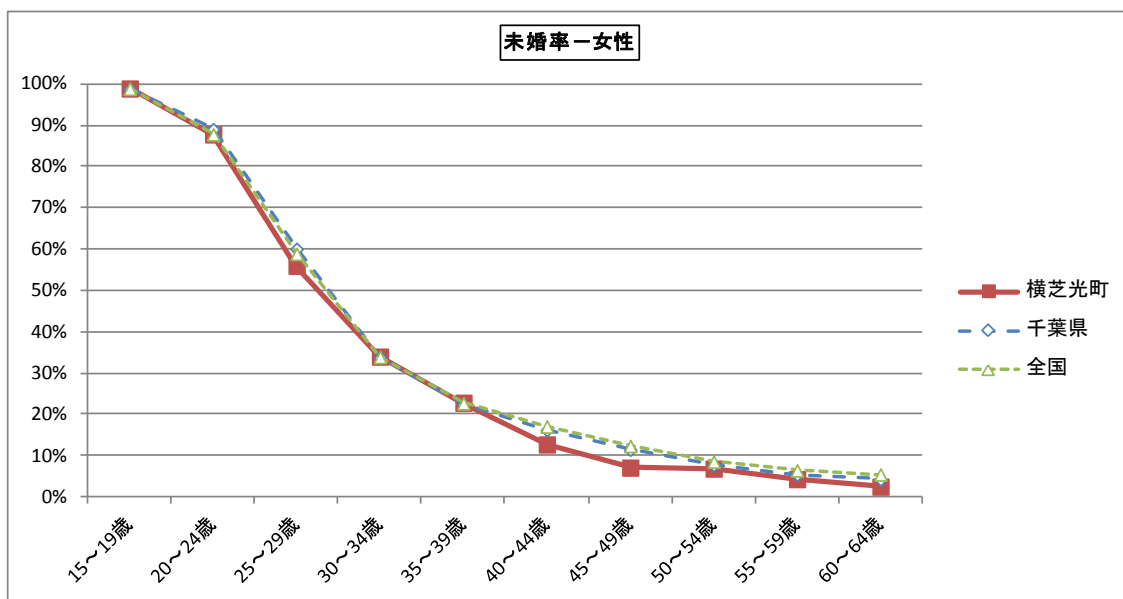


出典：人口動態統計年報

男女別の未婚率を見ると、男性では 30 歳以上の階級で千葉県や全国に比べて未婚率が高くなっているのに対し、女性ではいずれの階級でも千葉県や全国と同水準か低くなっています。横芝光町においては、女性よりも男性の方が未婚率が高くなっていると言えます。

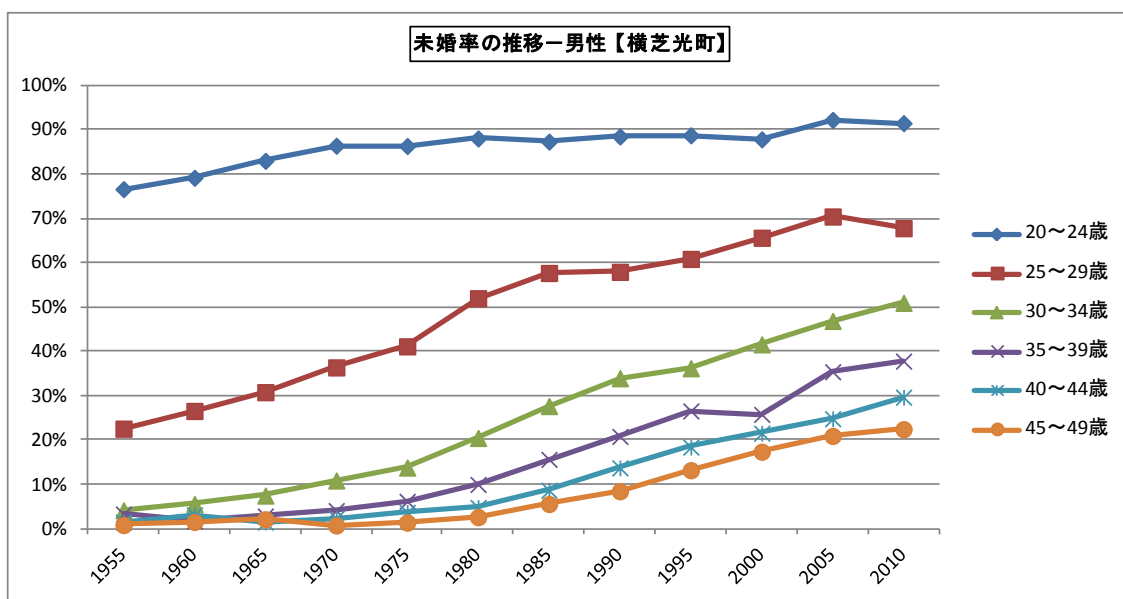


出典：2010年国勢調査

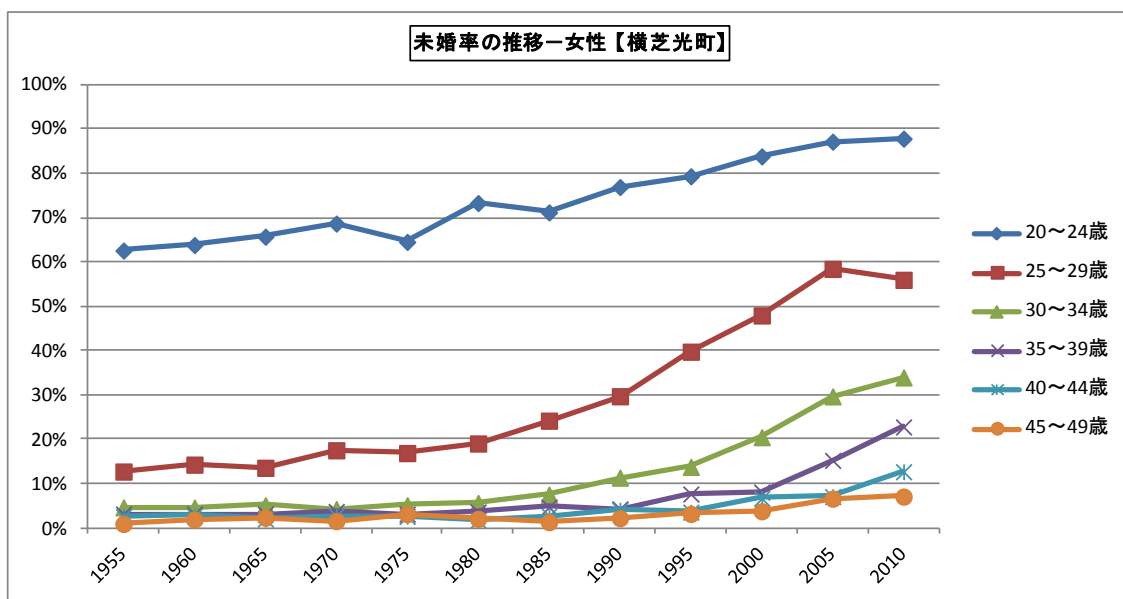


出典：2010年国勢調査

横芝光町における男女別の未婚率の推移を見ると、男性、女性のいずれの年齢階級においても年を経るごとに未婚率が高くなっているのがわかります。



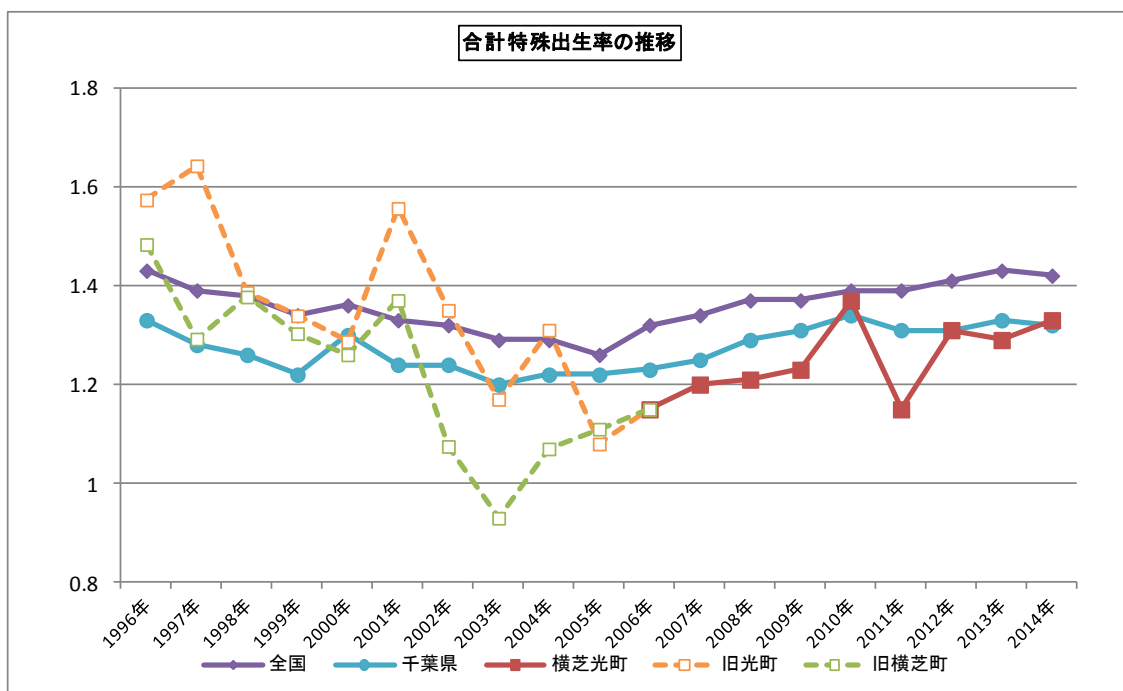
出典：国勢調査



出典：国勢調査

(8) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移を見ると、2006年の合併以降は全国の値を下回っており、2009年までと2011年、2013年には千葉県の値も下回っています。しかしながら、合併時の1.15に比べ2014年には1.33に上昇するなど、少子化の傾向は改善の兆しが見られます。



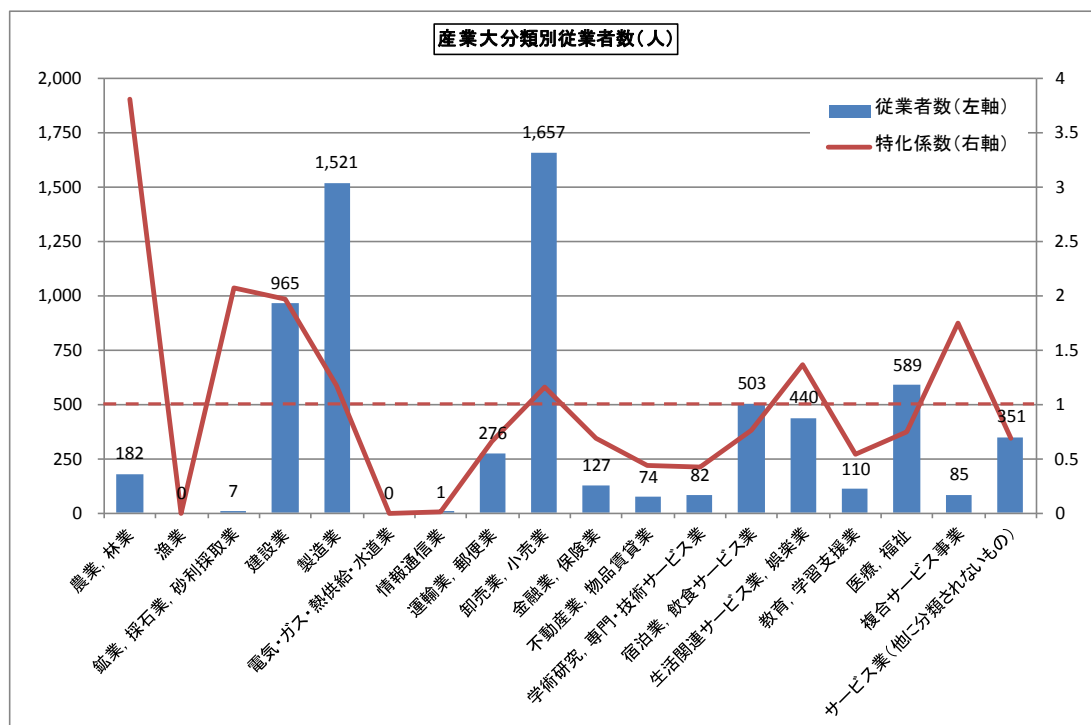
出典：千葉県 各種厚生統計調査

2. 産業動向分析

(1) 産業別従業者数

横芝光町の産業大分類別の従業者数を見ると、卸売・小売業の従業者が1,657人で最も多く、次いで製造業(1,521人)、建設業(965人)の順となっています。

横芝光町の産業特性を見るため、特化係数※を算出すると、農業・林業の特化係数が最も大きく、鉱業・採石、建設業、製造業、卸売・小売業、生活関連サービス・娯楽業、複合サービス事業で特化係数が1を上回っています。



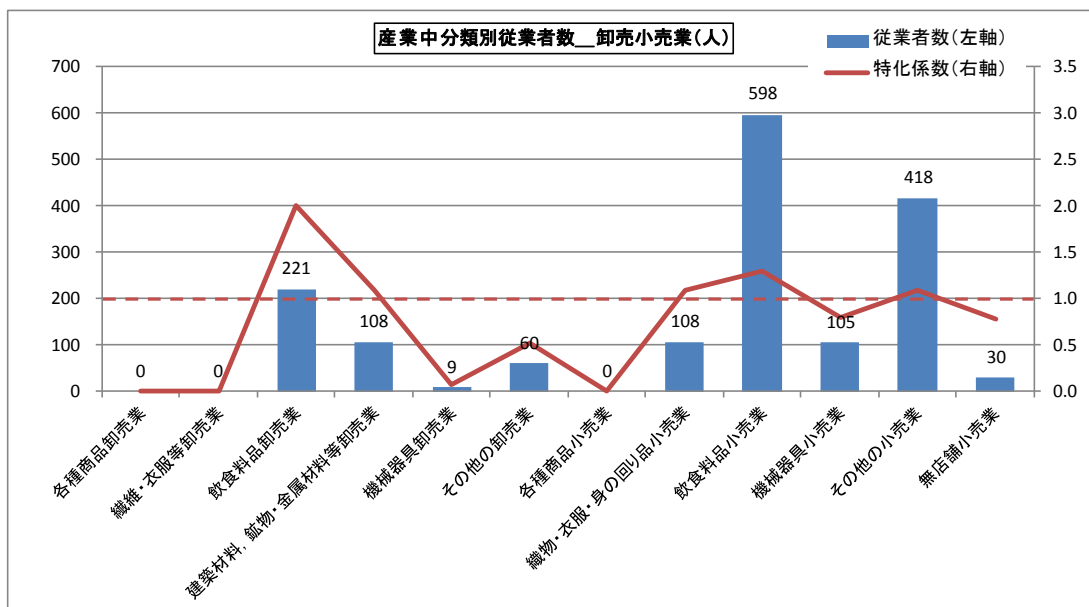
※特化係数：産業の業種構成などで、その構成比を全国の構成比と比較した係数のことをいう。特化係数が1以上であれば、当該地域におけるその産業は特化していると考えられる。

※生活関連サービス業、娯楽業：主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。

※複合サービス事業：信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所(郵便局、農業協同組合等)が分類される。

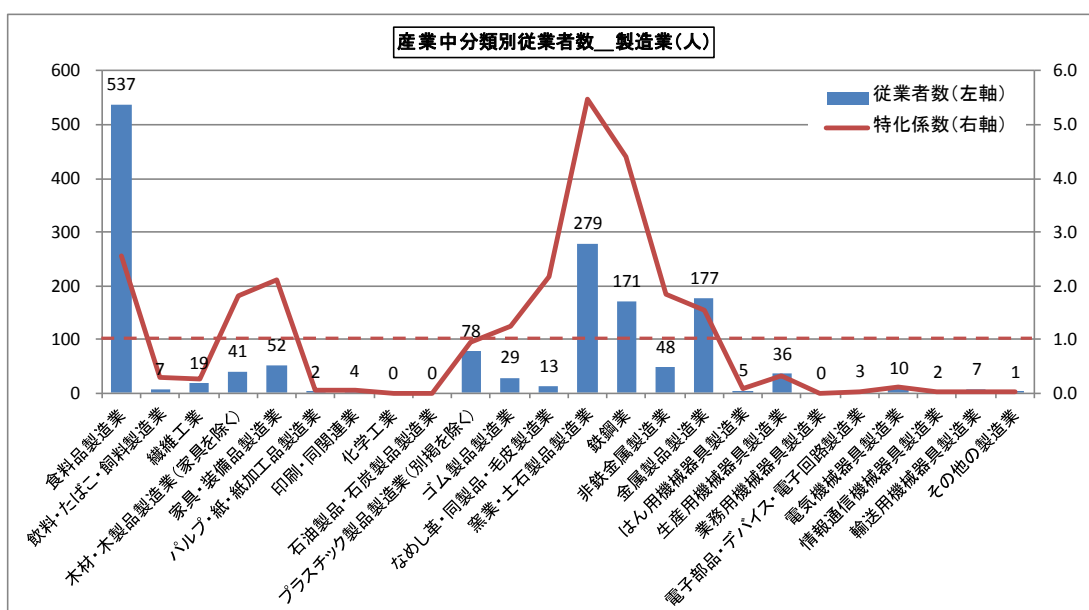
出典：2012年経済センサス 活動調査

従業者数の最も多い卸売・小売業について産業中分類別の従業者数を見ると、飲食料品小売業が598人で最も多く、次いでその他小売業(418人)、飲食料品卸売業(221人)の順となっています。これら3業種は、特化係数も1を上回っています。



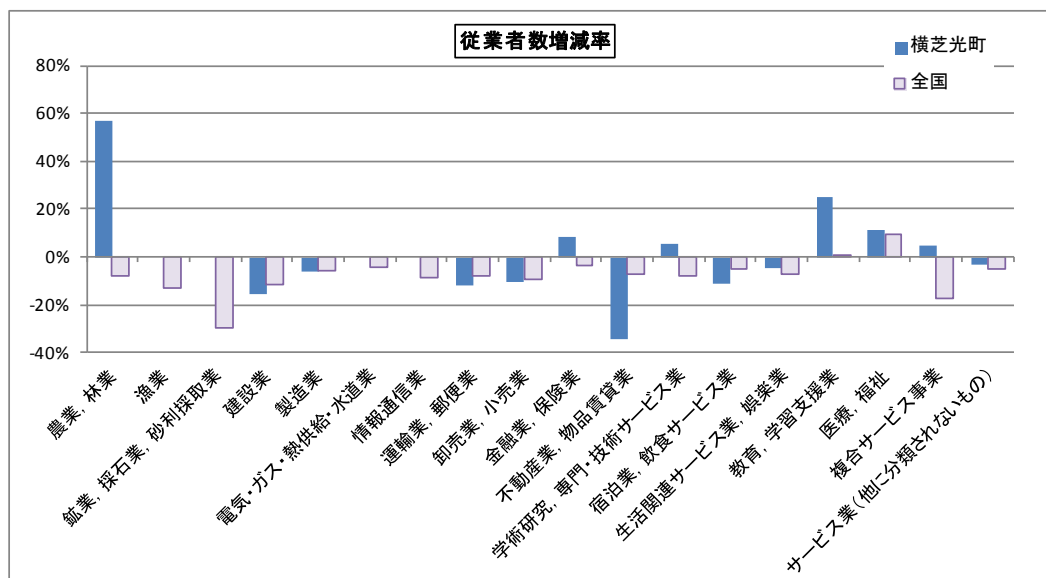
出典：2012年経済センサス 活動調査

また、製造業について産業中分類別の従業者数を見ると、食料品製造業が537人で最も多く、次いで窯業・土石製品製造業(279人)、金属製品製造業(177人)の順となっています。特化係数を見ると、これらを含む9業種で1を上回っており、2を上回るものも5業種あります。



出典：2012年経済センサス 活動調査

横芝光町の産業大分類別従業者数の増減率（2009年⇒2012年）を見ると、従業者数が増えているのが農業・林業、金融・保険業、学术研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業となっています。

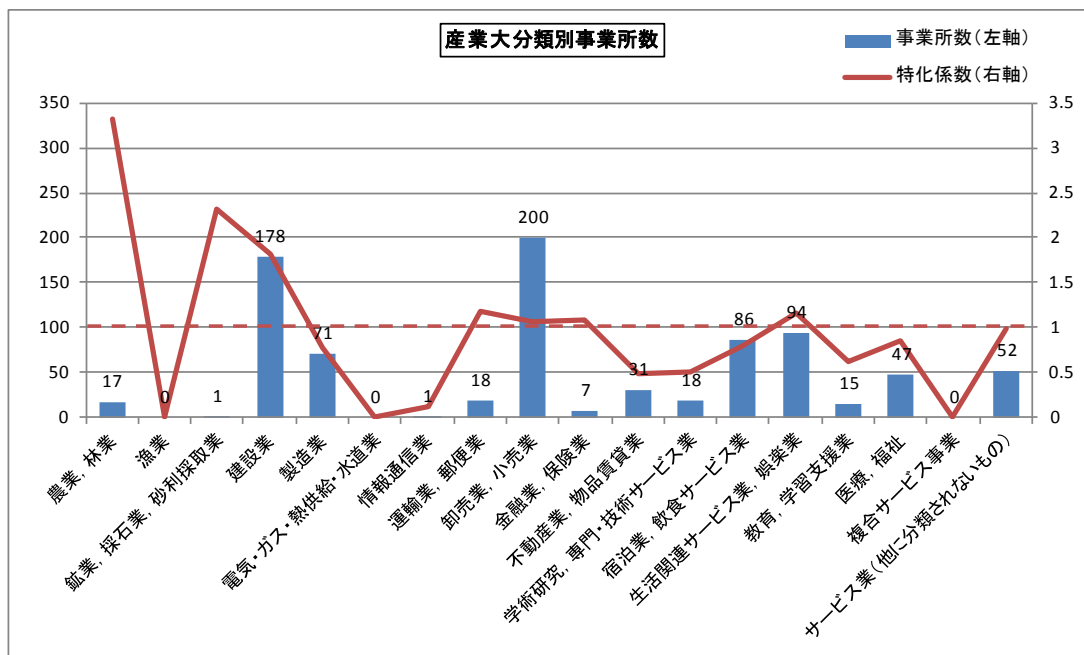


出典：経済センサス（2009年、2012年）

(2) 産業別事業所数

横芝光町の産業大分類別の事業所数を見ると、卸売・小売業が 200 事業所で最も多く、次いで建設業（178 事業所）、生活関連サービス・娯楽業（94 事業所）の順となっています。

横芝光町の産業特性を見るため、特化係数を算出すると、農業・林業の特化係数が最も大きく、鉱業・採石、建設業、運輸・郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、生活関連サービス・娯楽業で特化係数が 1 を上回っています。

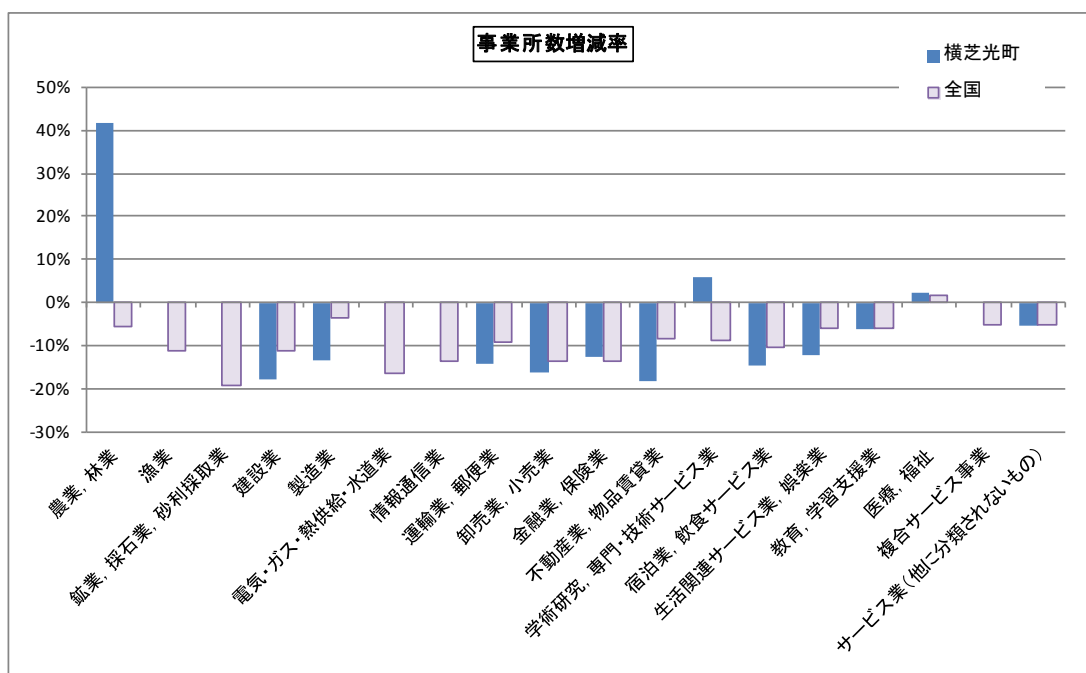


出典：2012 年経済センサス 活動調査

従業者数並びに事業所数の特化係数について、両方とも 1 を上回っている業種を抽出すると、以下の 5 業種となります。これらの業種は、横芝光町において特徴的な産業と捉えることができます。

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業、林業 ・ 建設業 ・ 生活関連サービス業、娯楽業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱業、採石業、砂利採取業 ・ 卸売業、小売業 |
|---|---|

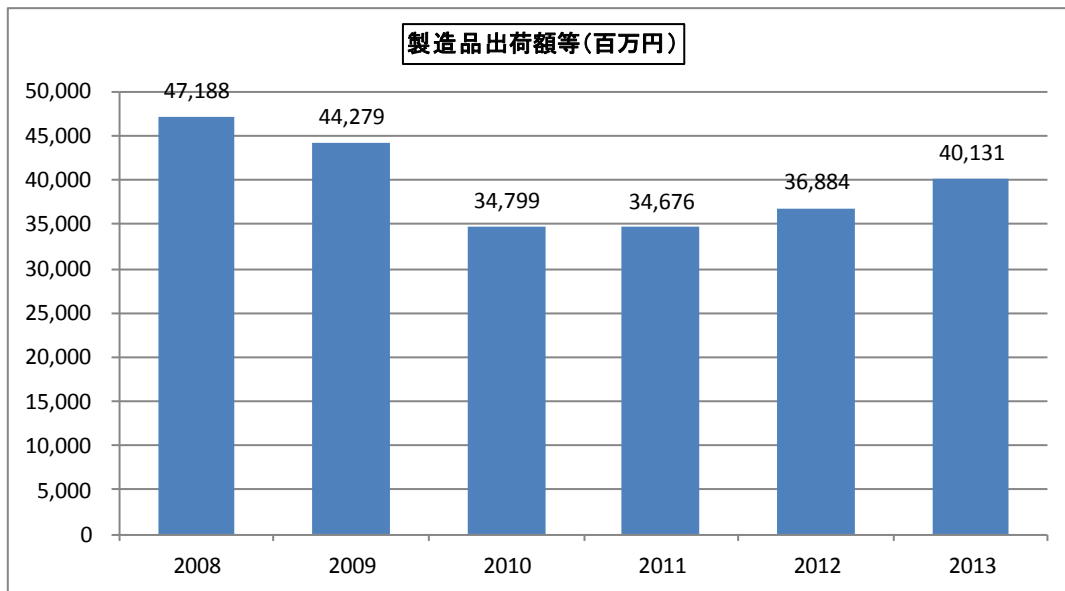
横芝光町の産業大分類別事業所数の増減率（2009年⇒2012年）を見ると、事業所数が増えているのが農業・林業、学術研究・専門・技術サービス業及び医療・福祉となっています。



出典：経済センサス（2009年、2012年）

(3) 製造業製造品出荷額等

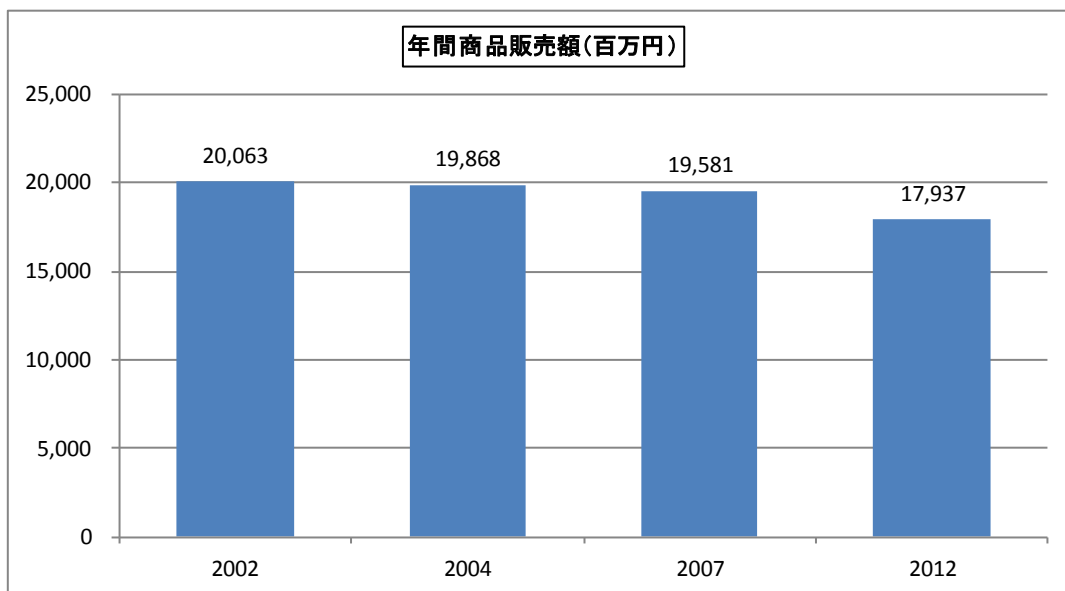
横芝光町の製造業事業所における製造品出荷額等の推移を見ると、2008年から2011年にかけては減少傾向が続いていましたが、その後は増加に転じており、2013年には3年ぶりに400億円を上回っています。



出典：経済センサス、工業統計調査

(4) 小売業年間商品販売額

横芝光町の小売業事業所における年間商品販売額の推移を見ると、2002年以降現在まで減少傾向が続いており、2004年には200億円を割り込んでいます。

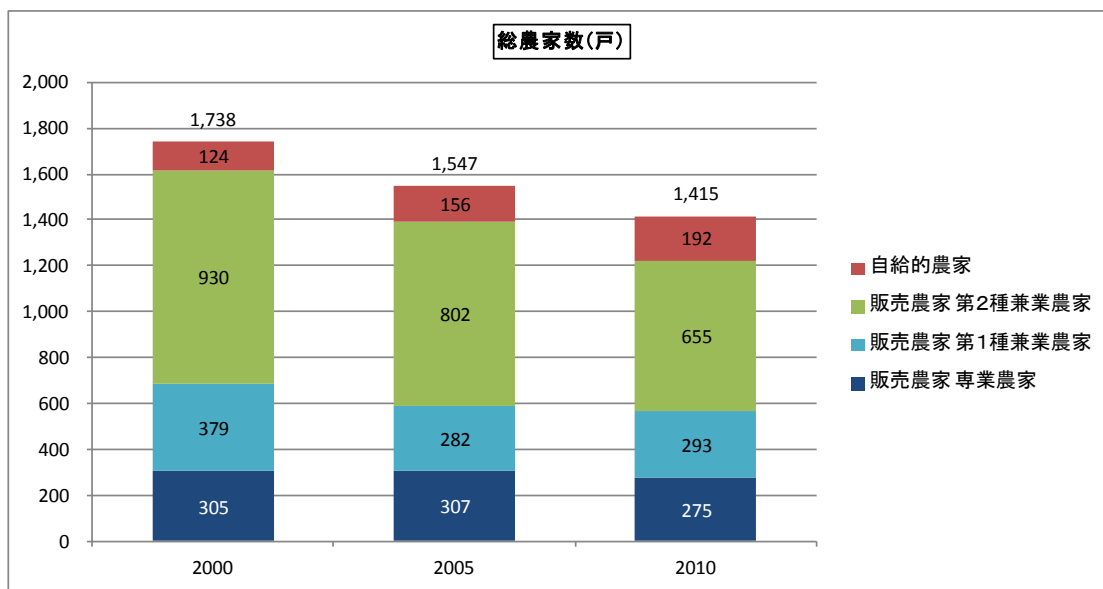


出典：経済センサス、商業統計調査

(5) 農家戸数、農業経営体数

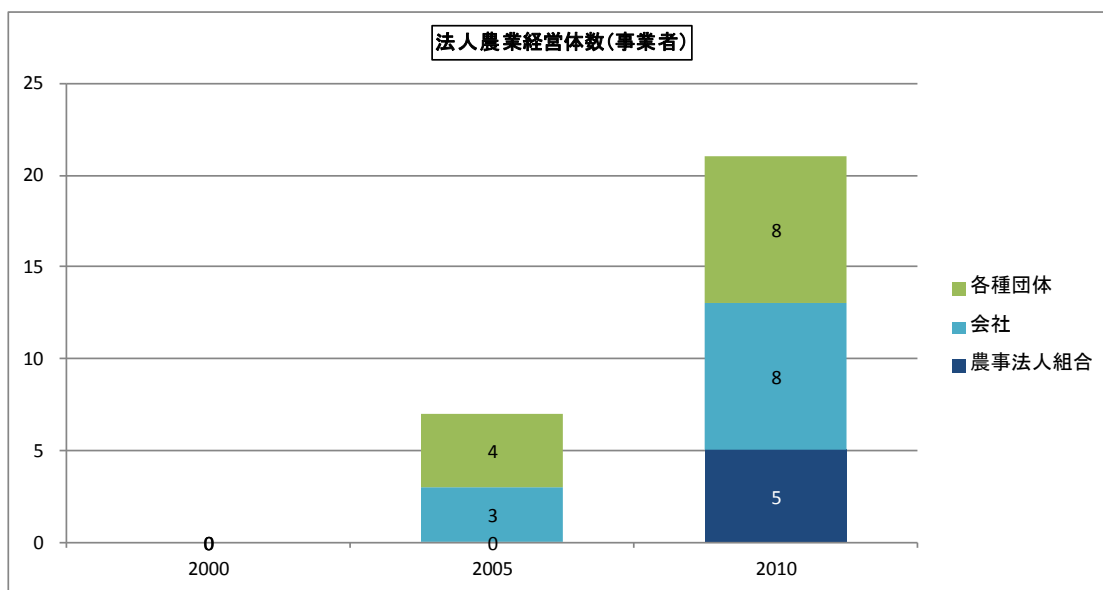
横芝光町の農家戸数の推移を見ると、2000年以降現在まで減少傾向であり、2010年の総農家数は1,415戸となっています。

内訳を見ると、販売農家のうち第2種兼業農家が減少を続けているのに対し、自給的農家が増加を続けています。また、専業農家は2000年⇒2005年に2戸だけ増加しましたが2005年⇒2010年には減少しているのに対し、第1種兼業農家は2000年⇒2005年に減少しましたが2005年⇒2010年には11戸増加しています。



出典：農林業センサス

一方、横芝光町の法人農業経営体数の推移を見ると、2000年時点では見られませんでした、その後は増加傾向にあります。



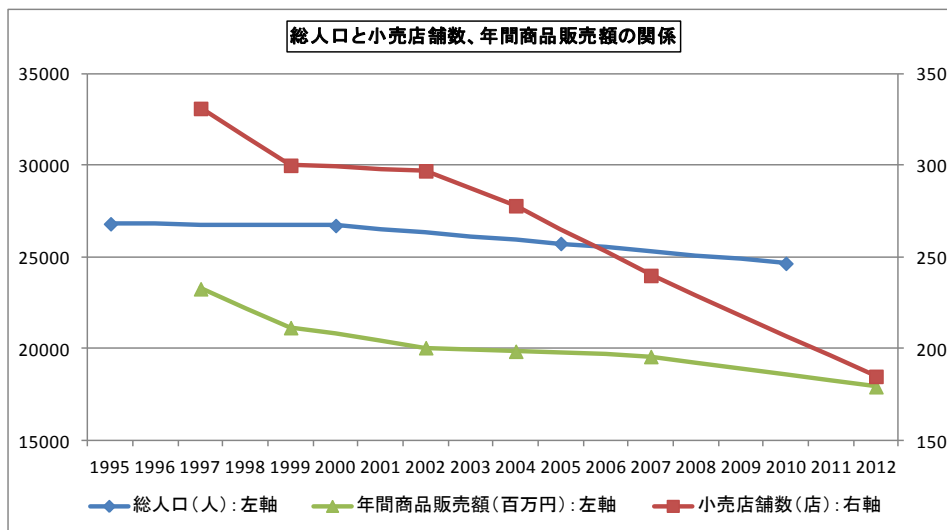
出典：農林業センサス

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況

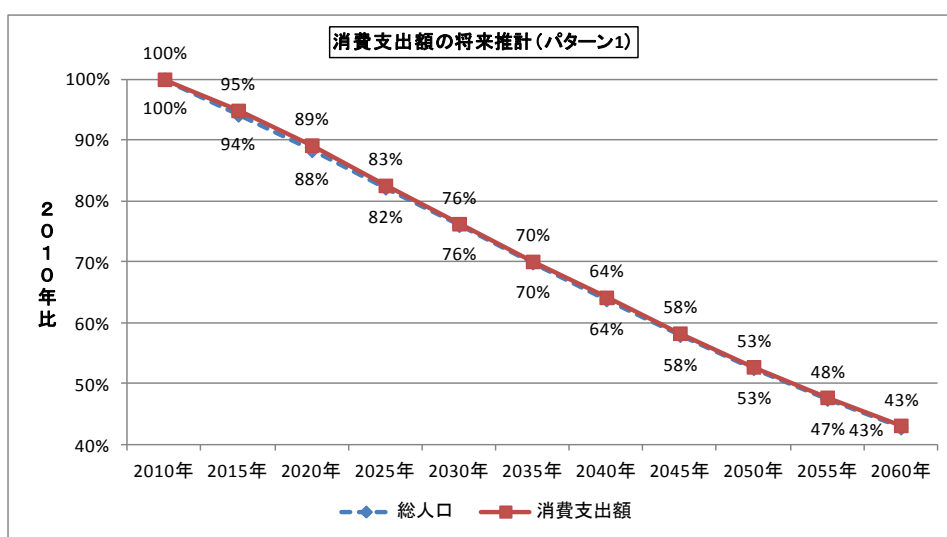
人口構造の変化は、地域における購買力を低めることとなり、その影響を受けて地域の小売店の撤退・廃業につながるものが危惧されます。

これまでの横芝光町の人口と小売店舗数、年間商品販売額の推移を見ると、人口減少に従い小売店舗数、年間商品販売額がともに減少していることがうかがえます。特に総人口と年間商品販売額は、減少の割合がほぼ同じように推移しています。



出典：国勢調査（総人口）、商業統計及び経済センサス活動調査（小売店舗数、年間商品販売額）をもとに、事務局作成

将来の人口減少に伴う消費支出額の推計を行ったところ、人口の減少に比例して消費支出額も減少していくと見込まれます。消費支出額の減少は年間商品販売額の減少につながることから、人口減少が地域の商業の衰退につながるおそれがあります。

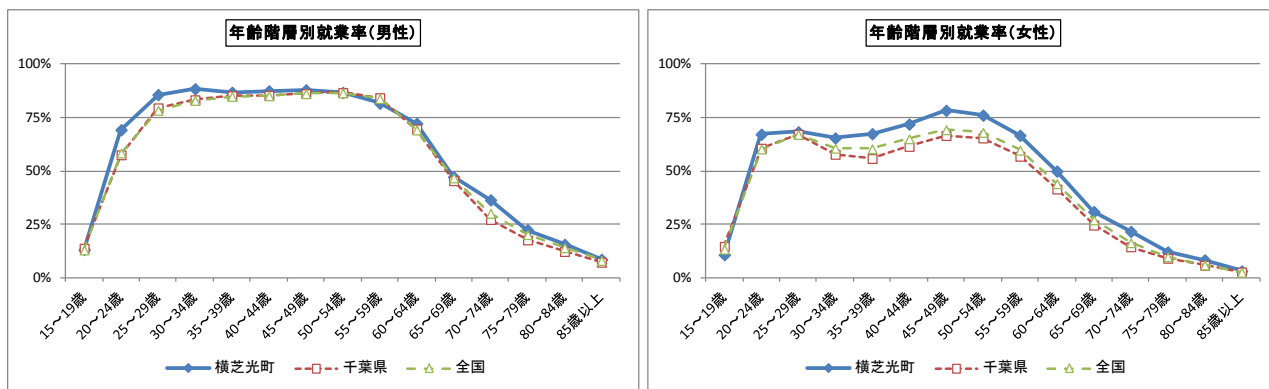


※総人口：国勢調査（2010年）及び社人研推計値（2015年～）
消費支出額：「全国消費実態調査（2009年）」による年齢階級別消費支出額をもとに、1人あたり消費支出額を算出し、年齢階級別人口推計値（パターン1）に掛けて算出

(2) 地域の産業における人材の過不足状況

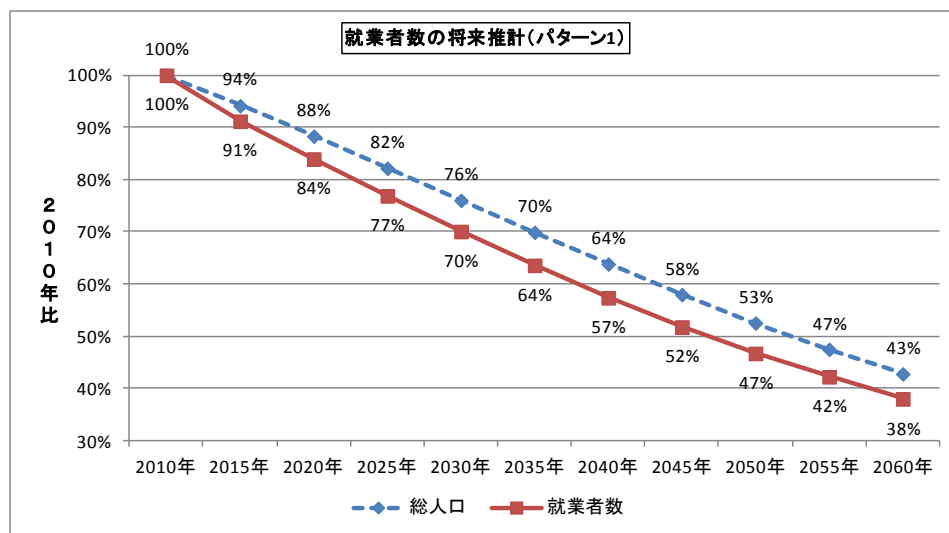
人口構造の変化は、地域における労働力人口を低めることとなり、その影響を受けて地域の産業の衰退につながるものが危惧されます。

横芝光町の性別年齢階級別就業率を千葉県及び全国と比較すると、男性では 20～34 歳の若年層及び 70～84 歳の高年齢層において、女性では 20～24 歳及び 30 歳以上の層において、千葉県及び全国よりも就業率が高くなっており、人口に対する労働力の集積が高い地域と言えます。



出典：2010年国勢調査

将来にわたり性別年齢階級別就業率が現状のままで推移すると仮定すると、人口の減少及び少子高齢化の進展により、総人口の減少度合いよりも早く就業者数が減少すると見込まれます。就業者数の減少は地域における労働力の減少につながることから、人口減少が地域の産業の衰退につながるおそれがあります。



※総人口：国勢調査（2010年）及び社人研推計値（2015年～）

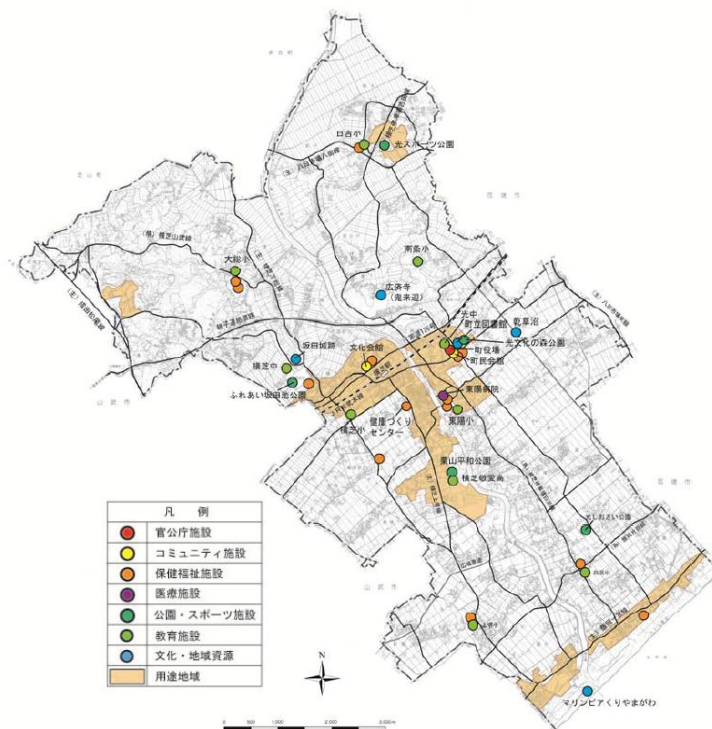
就業者数：国勢調査（2010年）による性別年齢階級別就業率を性別年齢階級別人口推計値（パターン1）に掛けて算出

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

人口構造の変化は、地域の公共施設の利用者数を低めることとなり、その維持・管理に対する負担の増大が危惧されます。

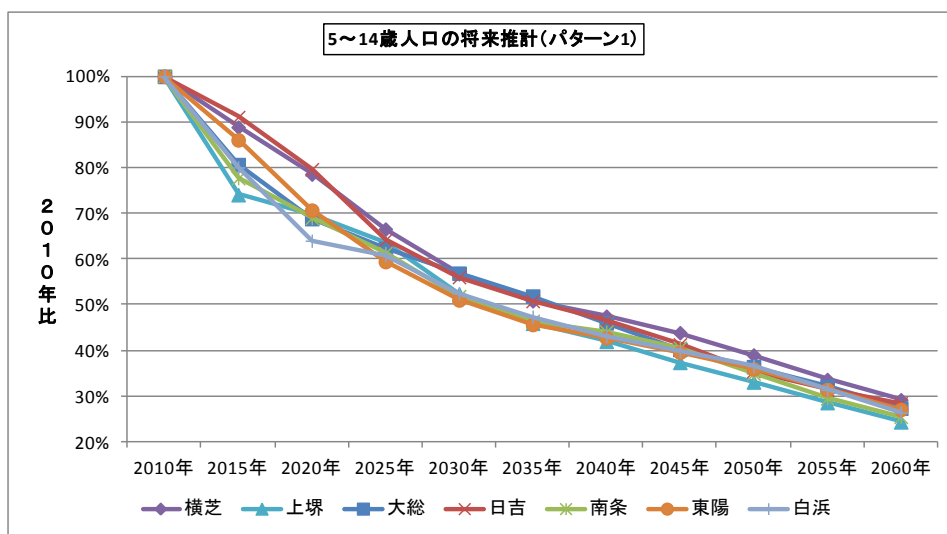
横芝光町の公共公益施設の立地状況を見ると、町内各地に教育施設（小・中学校）や保健福祉施設が立地しています。

図 主な公共公益施設・地域資源の分布状況



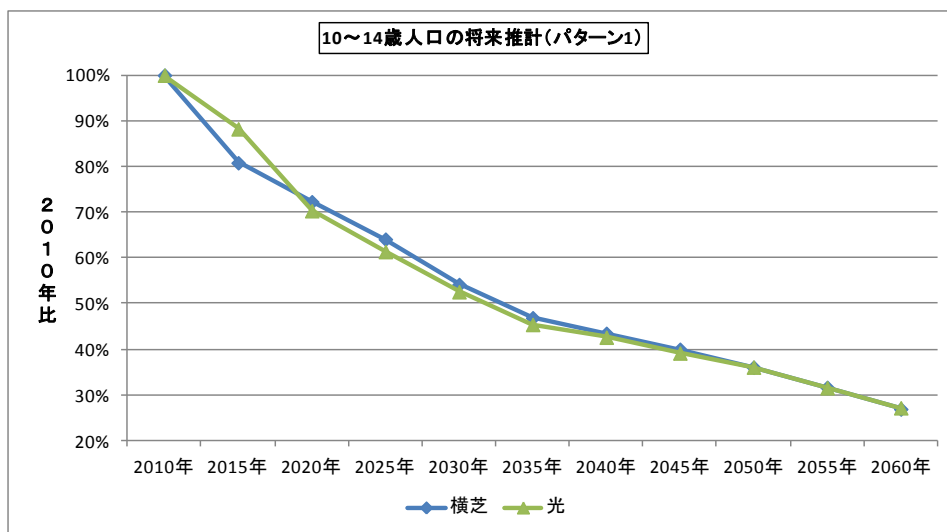
出典：横芝光町都市計画マスタープラン

これら公共公益施設のうち小学校について、就学対象となる年齢が含まれる 5～14 歳人口の将来推計を地区別に見ると、2035 年には 7 地区中 4 地区で 2010 年比で 50%を下回り、2040 年には 7 地区すべてで 50%を下回ると見込まれます。さらに 2060 年には 7 地区すべてで 30%を下回ると見込まれており、児童数の大幅な減少は避けられない見通しです。



※地区別年齢階級別人口推計値（パターン1）をもとに算出

さらに中学校について、就学対象となる年齢が含まれる 10～14 歳人口の将来推計を地区別に見ると、2035 年には横芝、光の両地区で 2010 年比で 50%を下回り、2060 年には両地区で 30%を下回ると見込まれており、こちらも生徒数の大幅な減少は避けられない見通しです。

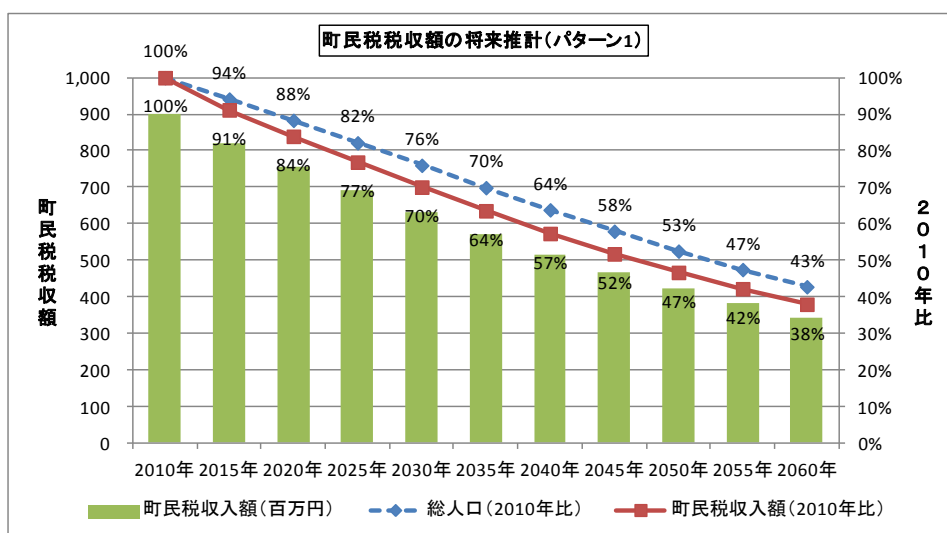


※地区別年齢階級別人口推計値（パターン1）をもとに算出

(4) 横芝光町の財政状況への影響

人口構造の変化は、地域の税収を低めることとなり、歳入の面から自治体の財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

横芝光町の町民税課税額と課税対象者数、徴収率をもとに、将来人口推計に基づく町民税収入額の将来推計を行うと、2040年には2010年比で60%を下回り、2050年には50%を下回ると見込まれるなど、税収が大幅に落ち込むおそれが見込まれます。

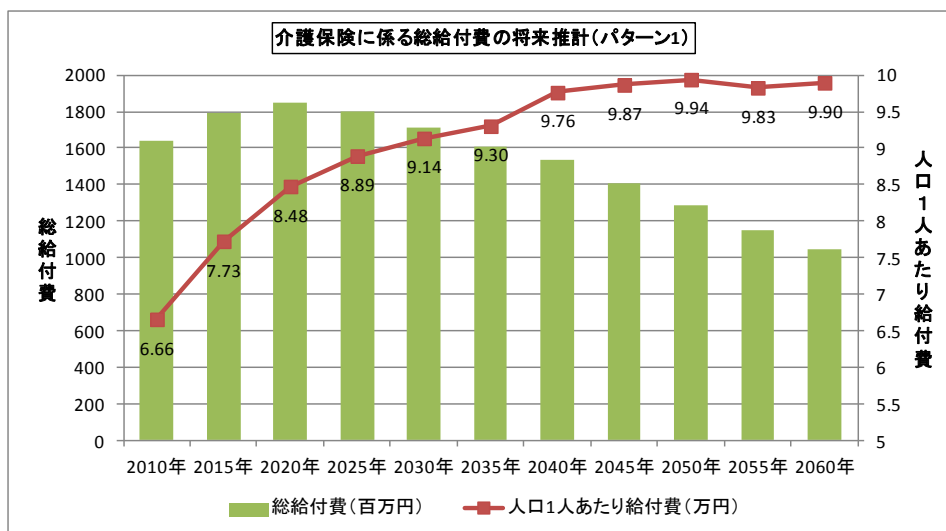


※町民税収入額：2006～2014年の納税義務者1人あたり課税額と徴収率をもとに平均値を算出し、就業者数の将来推計値に掛けて算出

総人口：国勢調査（2010年）及び社人研推計値（2015年～）

さらに人口構造の変化は、福祉や介護など少子高齢化に対応するための支出の増大につながり、歳出面からも自治体の財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

第5期横芝光町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画をもとに、将来人口推計に基づく介護保険総給付費の将来推計を行うと、総給付費は2020年をピークに以後減少傾向となりますが、人口1人あたり給付費は2040年に9.5万円を超えて以降は高止まりになると見込まれます。人口1人あたり給付費が高止まりのまま推移すると、歳出構造の硬直化につながり、財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。



※総給付費：横芝光町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における第5期期間中の要支援・要介護認定者数と総給付費から認定者1人あたり給付費を算出し、千葉県毎月常住人口調査報告書による65歳以上人口と要支援・要介護認定者数の割合が将来にわたり同じ割合で進むものと仮定して算出

人口1人あたり給付費：総給付費を人口推計値（パターン1）で割って算出

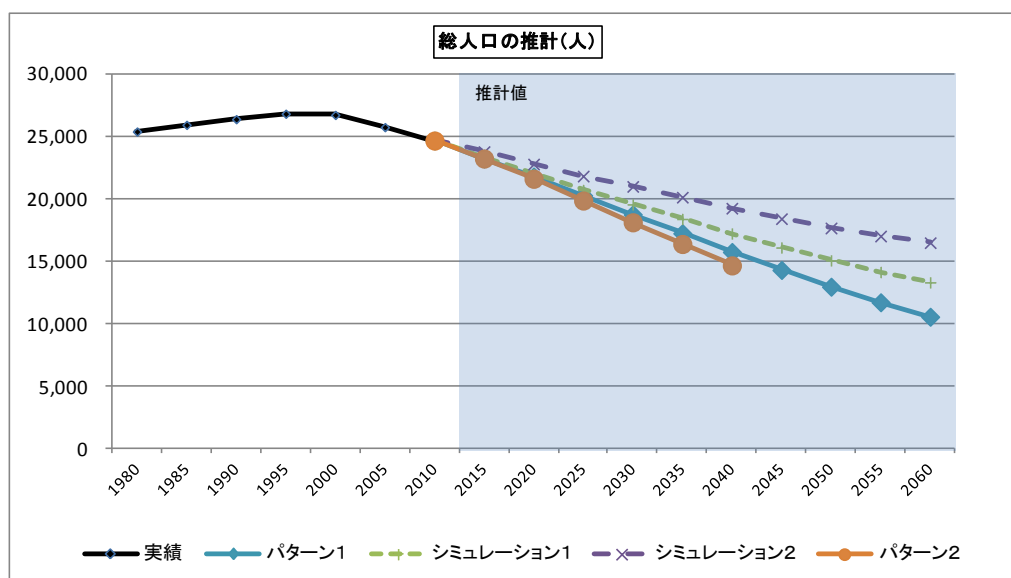
4. 将来人口の推計

(1) 総人口の推計

横芝光町の将来人口推計について見ると、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2030年までに総人口が2万人を割り込み、さらに2045年までに1万5千人を割り込み、2060年には1万人程度にまで減少するものとされています。一方、日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、2025年までに総人口が2万人を割り込み、さらに2040年までに1万5千人を割り込むなど、パターン1よりも人口減少が加速するものとされています。

また、パターン1に合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、総人口が2万人を割り込むのは2030年、1万5千人を割り込むのは2055年と見込まれています。

さらに、パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、総人口が2万人を割り込むのは2040年と見込まれており、2060年までに1万5千人を割り込むことはないものと見込まれています。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	24,668	21,790	18,755	15,748	12,962	10,557
シミュレーション1	24,668	21,974	19,551	17,224	15,073	13,310
シミュレーション2	24,668	22,784	20,995	19,251	17,666	16,488
パターン2	24,668	21,607	18,121	14,670	-	-

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

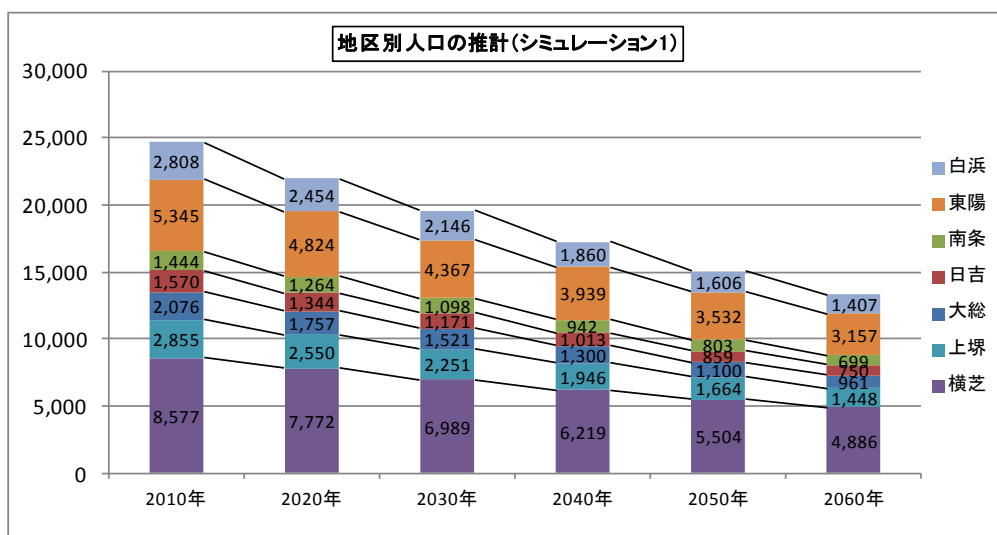
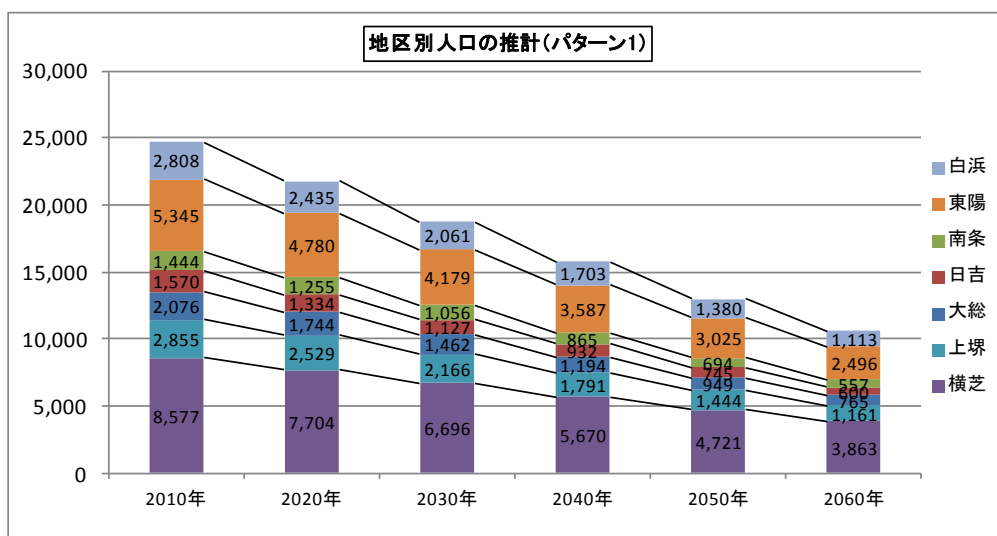
パターン2：全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

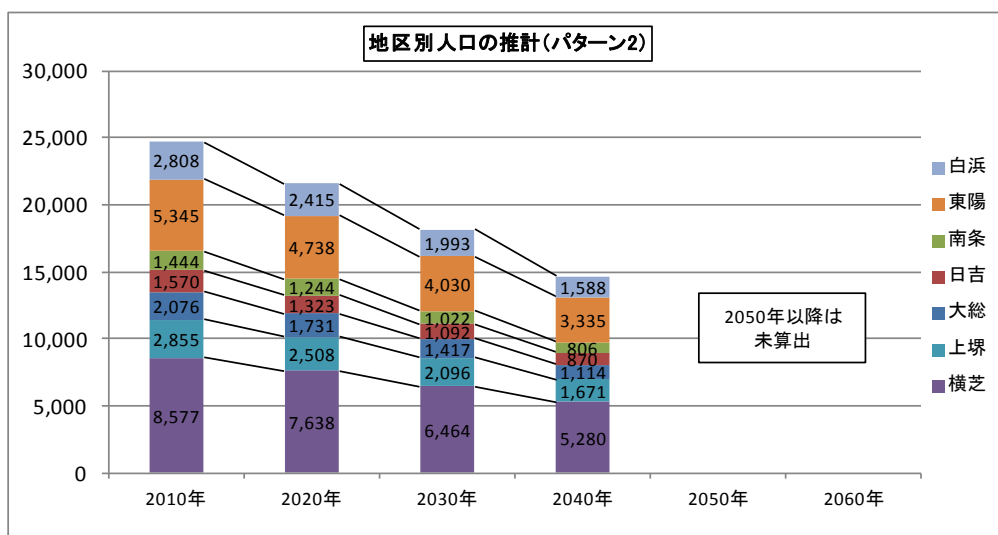
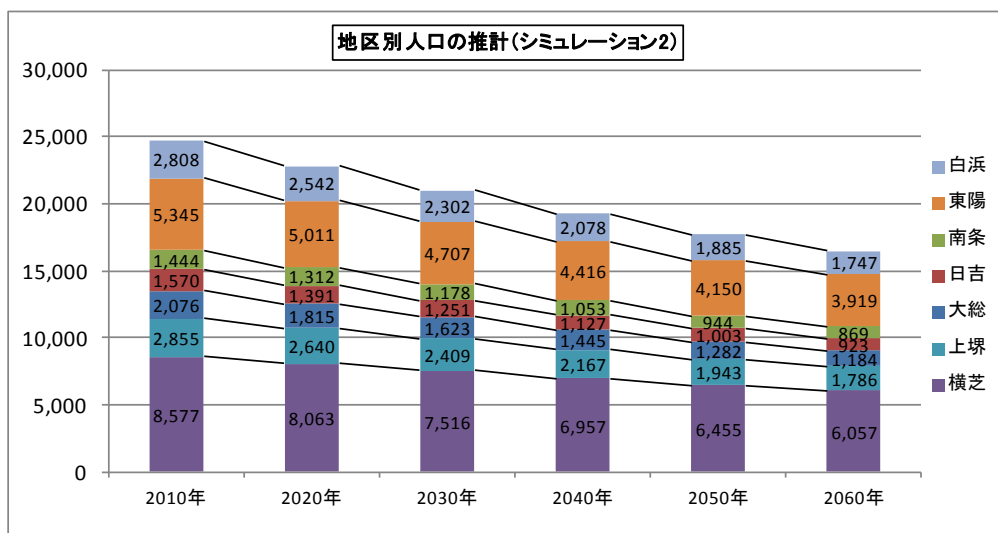
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

横芝光町の将来人口推計について地区別の傾向を見ると、いずれの推計方法によっても、すべての地区で人口減少が続くものと見込まれています。社人研の推計方法に準拠したパターン1並びに日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、2040年には2地区で1,000人を割り込み、2050年にはさらに1地区で1,000人を割り込むものと推計されています。

これに対し、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、人口が1,000人を割り込むのは2040年で1地区、2050年で2地区、2060年で3地区と推計されています。

また、パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、人口が1,000人を割り込むのは2050年で1地区、2060年で2地区と推計されています。





※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パターン2：全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

※それぞれの人口推計方法を地区別人口に当てはめて試算しており、推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、地区別人口の合計値が横芝光町の推計値と合致するとは限らない。

出典：事務局作成

(2) 年齢区分別人口の推計

横芝光町の年齢3区分別人口の将来推計を見ると、年少人口については、社人研の推計方法に準拠したパターン1並びに日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、2010年一貫して減少するものと推計されていますが、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1並びにシミュレーション2の場合は、2020年～2040年にかけて増加するものと推計されています。

また、いずれの推計方法によっても、生産年齢人口については2010年以降は減少が続くものと推計されているほか、老年人口については2020年のピーク以後は減少するものと推計されています。

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	パターン1	2,952	2,174	1,650	1,372	1,095	831
	シミュレーション1	2,952	2,358	2,386	2,442	2,183	1,973
	シミュレーション2	2,952	2,389	2,621	2,842	2,643	2,497
	パターン2	2,952	2,171	1,603	1,254	-	-
生産年齢人口	パターン1	14,623	11,641	9,708	7,739	6,305	5,216
	シミュレーション1	14,623	11,641	9,767	8,145	7,328	6,827
	シミュレーション2	14,623	12,342	10,840	9,549	9,187	8,947
	パターン2	14,623	11,497	9,231	6,959	-	-
老年人口	パターン1	7,093	7,975	7,397	6,637	5,562	4,510
	シミュレーション1	7,093	7,975	7,397	6,637	5,562	4,510
	シミュレーション2	7,093	8,053	7,534	6,860	5,836	5,044
	パターン2	7,093	7,939	7,287	6,457	-	-

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

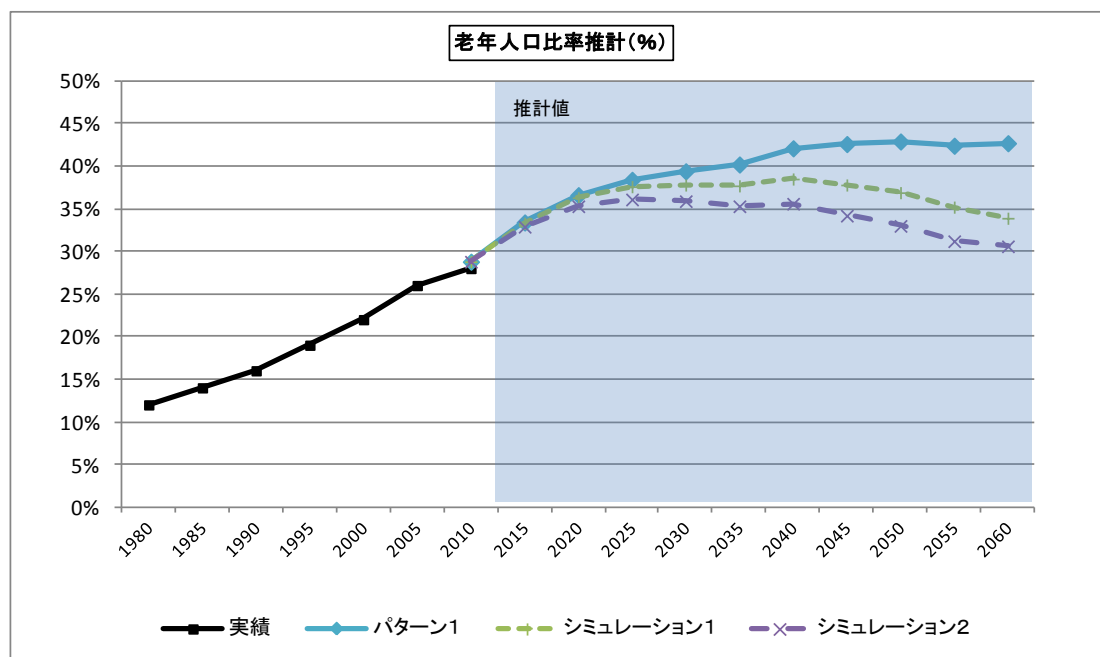
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

※推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、年齢3区分別人口の合計値が総人口推計値と合致するとは限らない。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

老年人口比率の将来推計について見ると、2010年に28.8%まで到達した老年人口比率はその後にも上昇を続ける見通しであり、パターン1の場合は2050年に42.9%まで上昇し、その後は横ばいで推移するものと見込まれています。一方、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、2040年に38.5%まで上昇した後は徐々に低下し、2060年には33.9%になるものと推計されています。また、合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、2025年に36.1%まで上昇した後2040年までは35%台で推移しますが、その後は徐々に低下し、2060年には30.6%になるものと推計されています。



※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

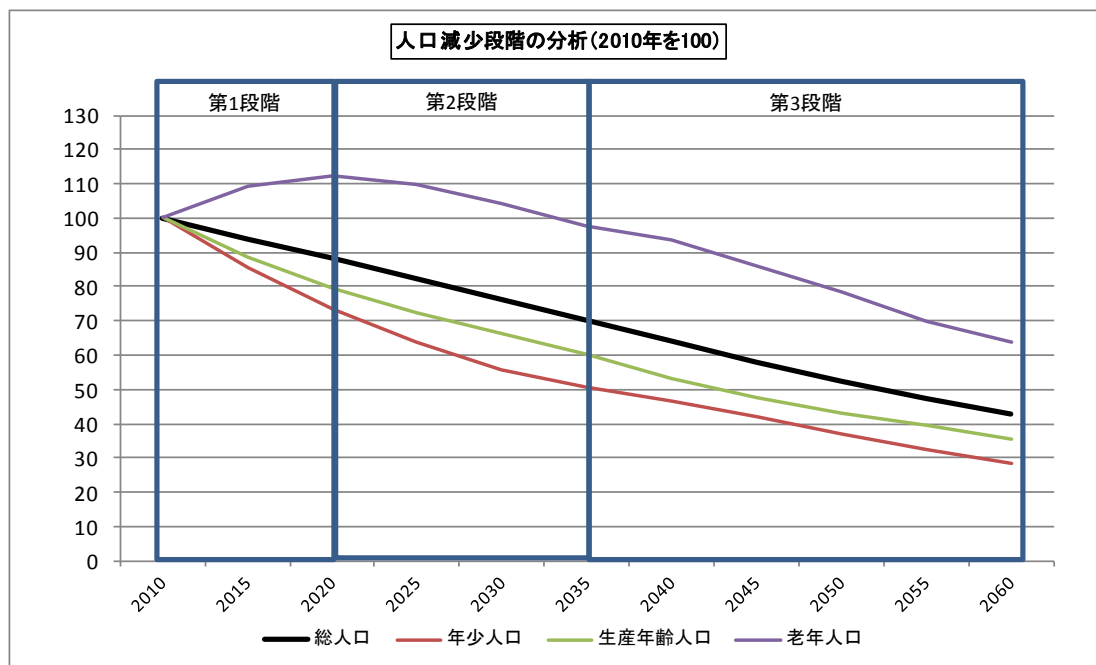
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

横芝光町の年齢3区分別人口の将来推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、2020年までは老年人口が増加する第1段階ですが、その後は老年人口も減少に転じる第2段階に移行し、2035年以降は老年人口が2010年時点の水準を下回る第3段階に移行するものと推計されています。

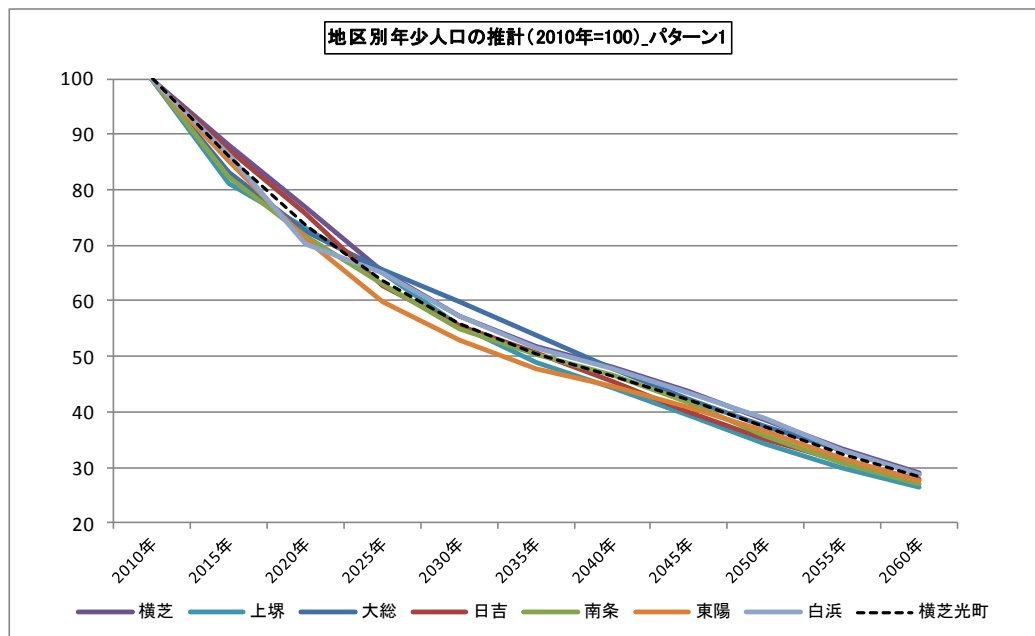


※人口減少段階の定義は以下のとおり。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少） 第2段階：老年人口の維持・微減 第3段階：老年人口の減少

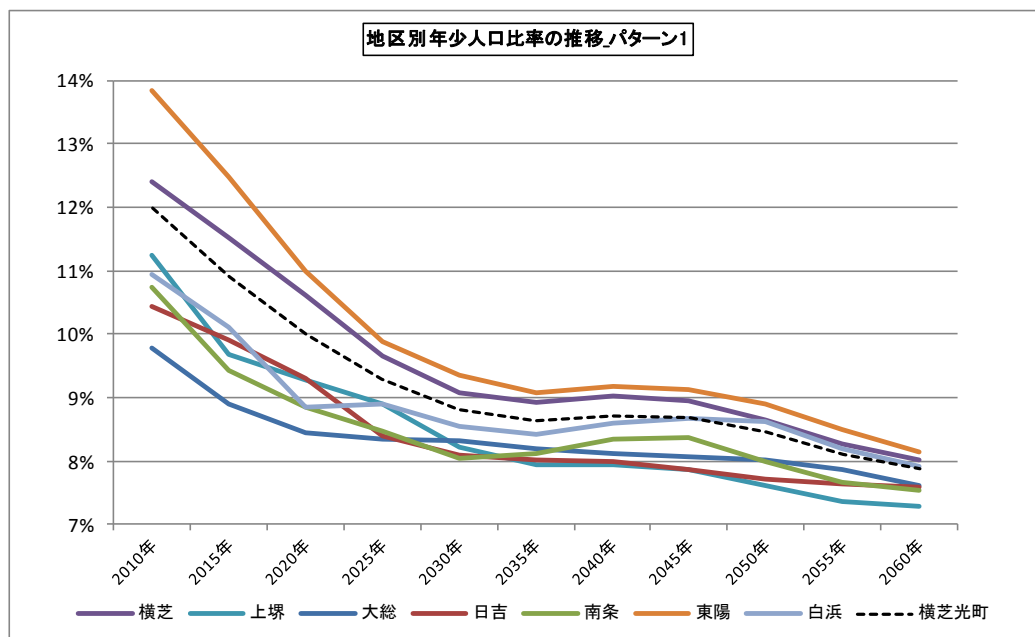
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

地区別の年少人口の将来推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、上塚と東陽では2035年に50を下回るほか、2040年にはすべての地区で50を下回るものと推計されています。



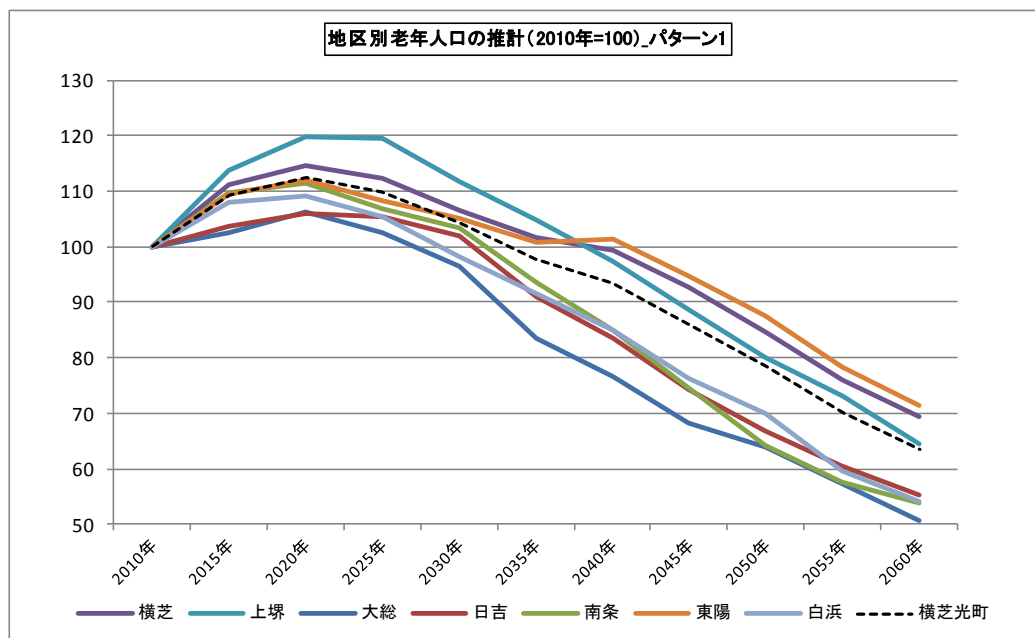
出典：事務局作成

地区別の年少人口比率の将来推計（パターン1）について見ると、2020年には横芝、東陽を除く5地区で10%を下回り、2025年にはすべての地区で10%を下回るものと推計されています。



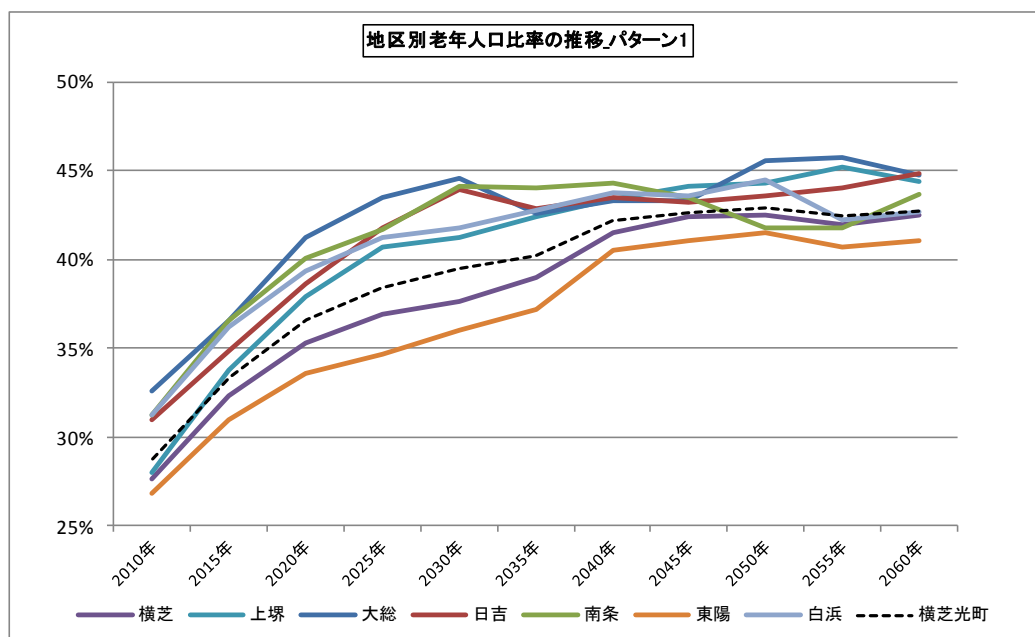
出典：事務局作成

地区別の老年人口の将来推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、2025年にはすべての地区で老年人口が減少に転じるものと推計されており、2030年には大総と白浜で100を下回るものと推計されています。また、2045年にはすべての地区で100を下回るものと推計されています。



出典：事務局作成

地区別の老年人口比率の将来推計（パターン1）について見ると、2015年にはすべての地区で30%を上回り、2025年には横芝、東陽を除く5地区で40%を上回るものと推計されています。さらに2040年にはすべての地区で40%を上回るものと推計されています。



出典：事務局作成

(3) 自然増減と社会増減の影響度

将来人口推計をもとに、自然増減と社会増減の影響度を市町村別に整理した結果を見ると、横芝光町は、自然増減の影響度が 109.37 で「3」、社会増減の影響度が 111.77 で「3」となっており、人口減少を食い止めるためには、出生率向上など自然増につながる取組と転出減や転入増など社会増につながる取組の両方に取り組む必要があると言えます。

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1 100%未満	2 ~105%	3 ~110%	4 ~115%	5 115%以上	
社会増減の影響度(2040年)	1 100%未満		白井市	千葉市、船橋市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、習志野市、柏市、八千代市、鴨川市、鎌ヶ谷市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市、大網白里市、一宮町、長生村、御宿町	浦安市		20
	2 ~110%		館山市、流山市	市川市、木更津市、茂原市、東金市、旭市、市原市、我孫子市、君津市、富里市、南房総市、いすみ市、酒々井町、長柄町	勝浦市、富津市、神崎町、九十九里町		19
	3 ~120%			匝瑳市、香取市、東庄町、芝山町、 横芝光町 、白子町	銚子市、八街市、山武市、多古町、睦沢町、長南町、大多喜町、鋸南町		14
	4 ~130%				栄町		1
	5 130%以上						0
	総計	0	3	37	14	0	54

※影響度の算出方法は以下のとおり。

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

※自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると言える。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

第2章 将来人口の推計と分析

1. 目指すべき将来の方向

横芝光町の人口の将来展望にあたり、以下の方向性を目指すこととします。

(1) 人口減少の克服

横芝光町の人口減少の構造的な課題を分析すると、自然要因として合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数）が、1.33（2014年）で全国平均1.42と比べて低い傾向にあること、また、社会要因では、進学や就職による若者の転出が著しい上に、卒業後に町に戻る若者が少ないことが大きな要因となっています。

短期的な取組で人口減少を止めることは不可能ですが、若年層の定着を目的とする雇用対策と、その若者が横芝光町で結婚し、出産し、子育てをする「好循環」を創り出すことが、人口減少対策として極めて重要です。

そのため、人口減少対策としては、町の将来を担う若者を中心とする人材確保に取り組み、町内企業を元気にし、雇用を拡大します。併せて、産業振興や観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大による雇用の創出」を図り、若者雇用の受皿づくりを進めます。

また、子育て世代の経済的な負担を軽減し、ワークライフバランスを安定させることにより、「希望する子どもの数を持てる」子育て環境の整備を進め、子育てしやすい町づくりから少子化の流れを克服します。

(2) 選ばれる町づくり

地方創生は、言うまでもなく「ひと」が中心であり、長期的には、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要があります。

しかし、現状では「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）が懸念されています。

そこで、国の総合戦略では、悪循環を断ち切るために、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を地方に確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すことができ、その好循環を支える「まち」が活力を取り戻すことにより、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる。そのような社会環境を、地方につくることが求められています。

横芝光町においても、時代に合った魅力的な町をつくり、住む人が安心して住み続けたいと思える町、住んでみたいと思われる町を目指し、官民一体となって特色ある町づくりを進めなければなりません。

(3) 危機感を共有

社会の構造的な課題の解決には長い期間を要します。仮に短期間で出生率が改善しても、出生数は容易には増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでに数十年を要することとなります。一方で、解決のために残された選択肢は少なく、無駄にできる時間はありません。

そのためにも、スピード感を持って地方創生プロジェクトを実行に移し、経験や勘ではなく、データに基づく検証により、更に有効な対策を導き出すことが重要です。

横芝光町は、財政力に余裕がある町ではありません。したがって、地方創生と併行して既存事業の取捨選択を進め、町民とともに問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、人口減少の克服と好循環の確立を目指す必要があります。

(4) 多様な人材との協働

地域を活性化し、創生していくには、住民自治の更なる向上が重要であり、その前提として「人づくり」と「多様な人材との協働」があります。このまちに関わる人それぞれが、人とのつながりや、これまで培ってきた知識や経験を多彩な分野で発揮することで、魅力と活力にあふれた地域社会が築かれていくこととなります。

老若男女を問わず、町民一人ひとりが地方創生の主役であることを認識し、「オール横芝光」で地方創生の取り組みを目指します。そのための第一弾として「横芝光町まち・ひと・しごと創生会議」を立ち上げ、継続して検討を進めていきます。

2. 人口の将来展望の考え方

1. に示した方向性に基づき、横芝光町の将来人口について独自推計（パターン3）を行います。

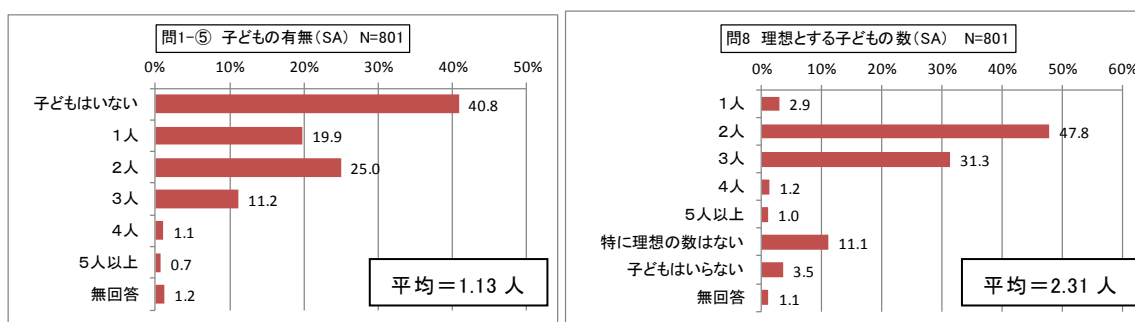
(1) 出生数を増やす

将来の人口減少を食い止めるためには、自然増減を増加に誘導することが求められます。そのためには、出生数を増やすことが求められます。

出生数を増やすためには、合計特殊出生率を今以上に高める必要があります。

横芝光町地方創生まちづくりアンケート調査（結婚・出産・子育て世代に関する調査）の結果によると、町内在住の20歳～49歳の方のうちアンケートに回答いただいた方（801人）の現在の子ども数は左下図のとおりであり、平均値を算出すると1.13人となります。また、2010年国勢調査の結果をもとに世帯あたりの平均子ども数を算出すると、1.57人となります。

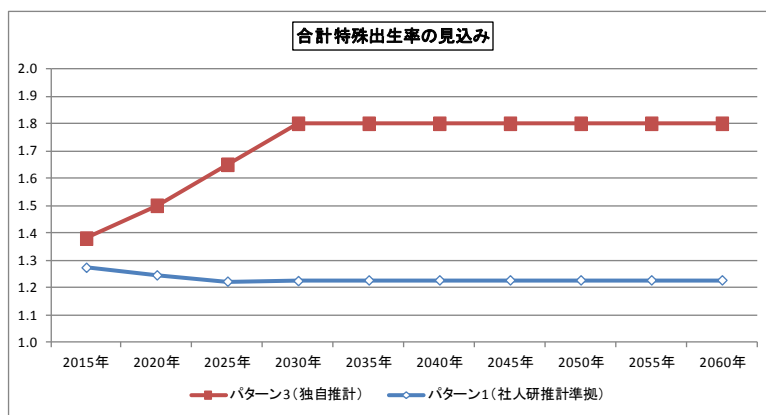
一方で、理想とする子どもの数は右下図のとおりであり、平均値を算出すると2.31人となります。すなわち、横芝光町民が理想とする子どもの数を実現することができれば、出生数を大きく増やすことができるものと考えられます。



出典：横芝光町地方創生まちづくりアンケート調査（結婚・出産・子育て世代に関する調査）

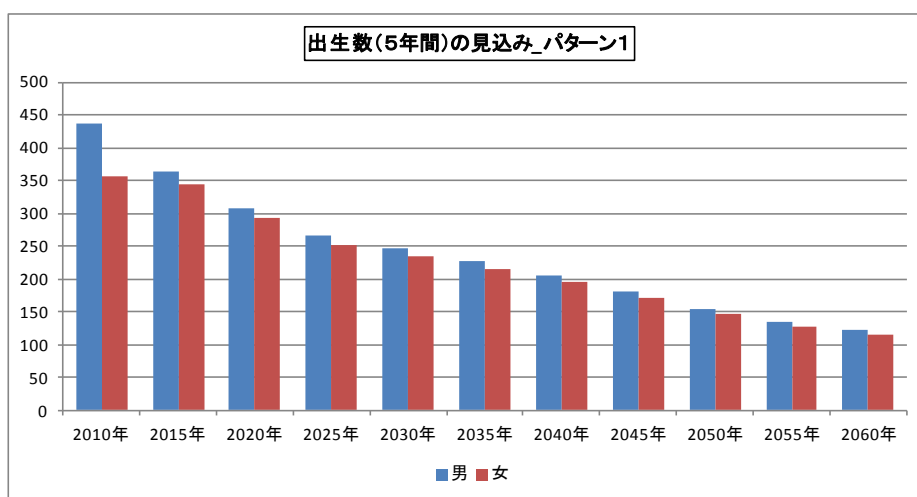
また、直近の横芝光町の合計特殊出生率は1.29（2013年）ですが、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2015年の1.27から2025年に1.22まで低下し、その後は一定で推移するものとして推計されています。

これらを踏まえ、横芝光町での独自推計（パターン3）では、出生数を増やすための施策を講じることにより、合計特殊出生率を2015年の1.38から2020年には1.50、2030年には1.80まで高め、その後は一定で推移するものとして推計します。

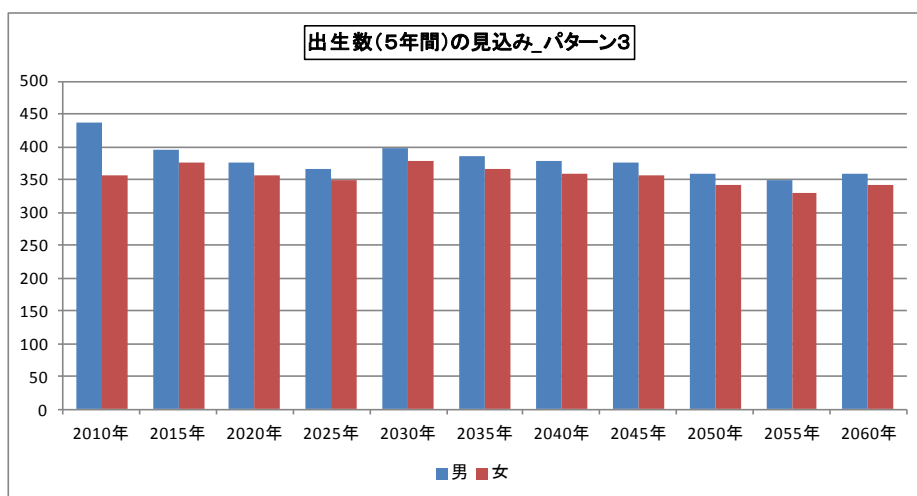


出典：事務局作成

この結果、5年間の出生数（0～4歳階級人口）は、パターン1では2010年の約800人から2040年には約400人、2060年には約240人まで減少するものと推計されます。これに対し、パターン3では2060年まで700～800人程度を維持するものと推計されます。



出典：事務局作成



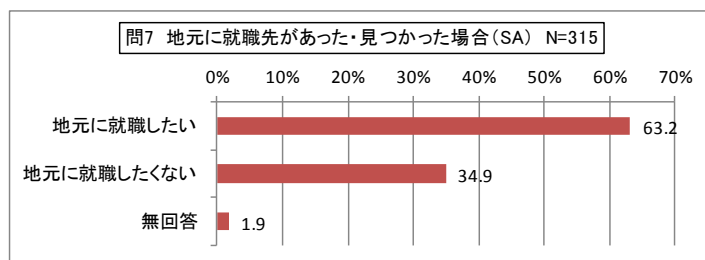
出典：事務局作成

(2) 転出数を減らし、転入数を増やす

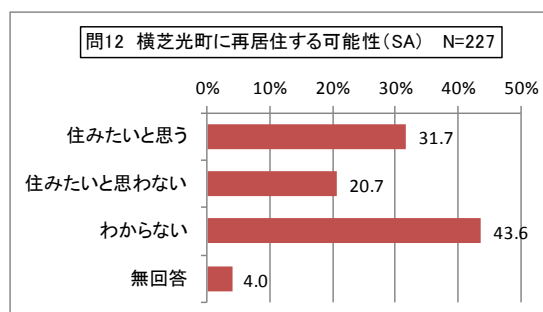
将来の人口減少を食い止めるためのもう一つの方策として、社会増減を増加に誘導することが求められます。そのためには転出数を減らして転入数を増やす、すなわち純移動数を増やすことが求められます。

純移動数を増やすためには、純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）を今以上に高める必要があります。

横芝光町地方創生まちづくりアンケート調査（進学・就職の意向に関する調査）の結果によると、町内在住の16歳～19歳の方でアンケートに回答いただいた方（315人）に対し、地元で就職先があった場合の意向を尋ねた結果、6割以上の方が地元への就職を希望しています。また、同調査（横芝光町から転出された方の調査）の結果によると、平成25・26年度の2カ年間に町から転出された方でアンケートに回答いただいた方（227人）に対し、横芝光町への再居住の可能性を尋ねた結果、3割以上の方が再度住みたいと考えています。すなわち、若者の就職先を確保するとともに、転出された方へUターンを働きかけること等の取組により、横芝光町への転入者を増やすことは可能と考えられます。



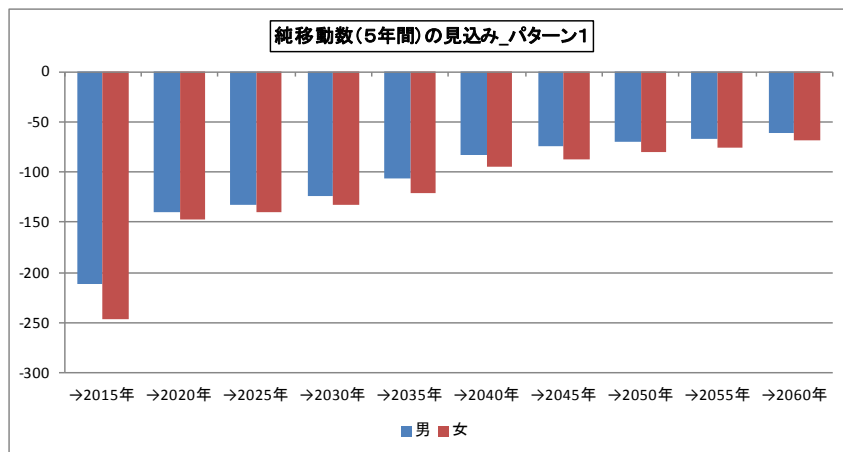
出典：横芝光町地方創生まちづくりアンケート調査（進学・就職の意向に関する調査）



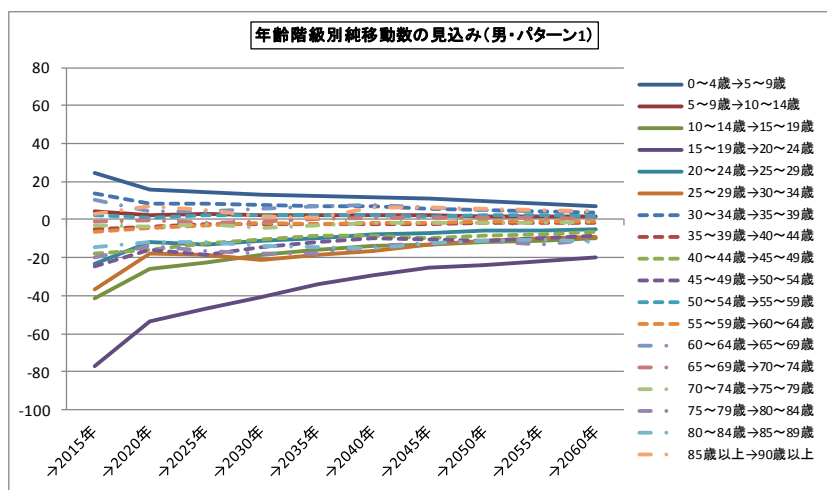
出典：横芝光町地方創生まちづくりアンケート調査（横芝光町から転出された方の調査）

社人研の推計方法に準拠したパターン1では、純移動率は2005年～2010年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015年～2020年にかけて定率で縮小させ、2015年～2020年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いて推計されています。

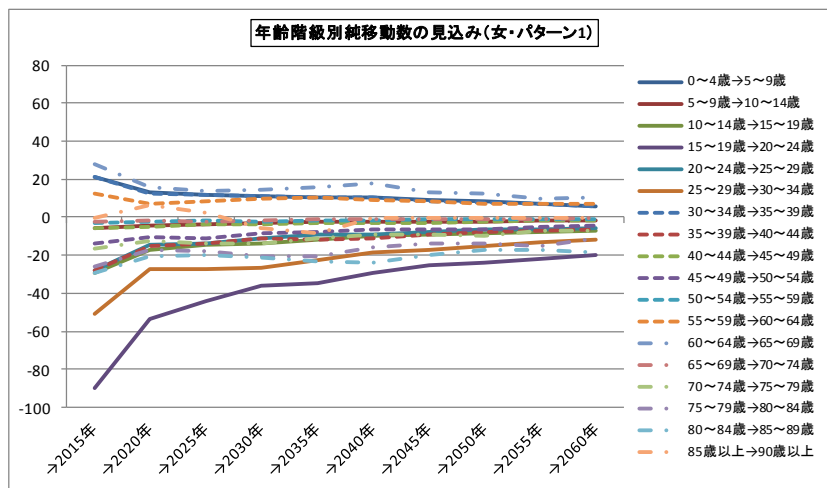
この結果、5年間の純移動数は、パターン1では2015年までの5年間で約450人の転出超過から2040年には約180人、2060年には約130人まで減少するものの、転出超過の傾向は一貫して継続するものと推計されます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



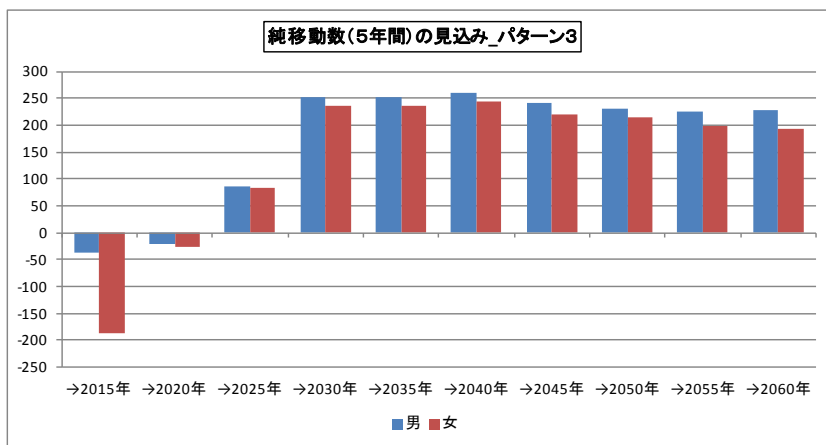
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

これに対し横芝光町での独自推計（パターン3）では、2015年までの純移動数をこれまでの実勢に基づき推計するとともに、今後他市町村への転出を抑制し、他市町村からの転入を促進するための施策を講じることにより、2040年まではパターン1で設定された純移動率から以下のとおり上乗せするものとし、2045年以降は2040年と同水準で推移するものとして推計します。

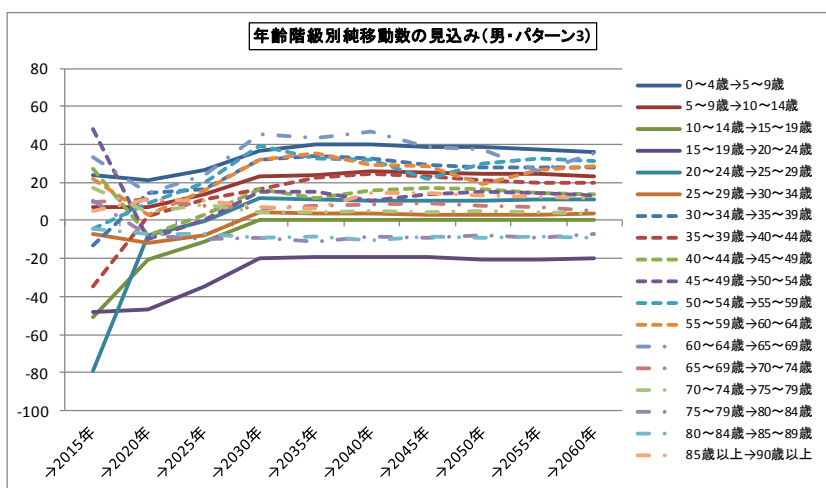
表：純移動率の上乗せ値（パターン1⇒パターン3）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	-	0.0100	0.0250	0.0500	0.0500	0.0500
15～64歳	-	0.0100	0.0250	0.0500	0.0500	0.0500
65歳以上	-	0.0100	0.0100	0.0100	0.0100	0.0100

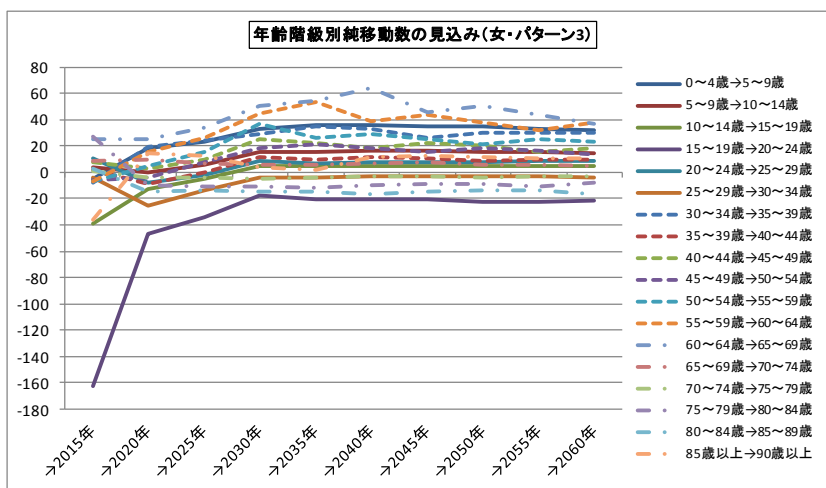
この結果、パターン3での5年間の純移動数は、2025年までの5年間で約200人の転入超過に転じ、2030年以降は400～500人程度の転入超過になるものと推計されます。



出典：事務局作成



出典：事務局作成

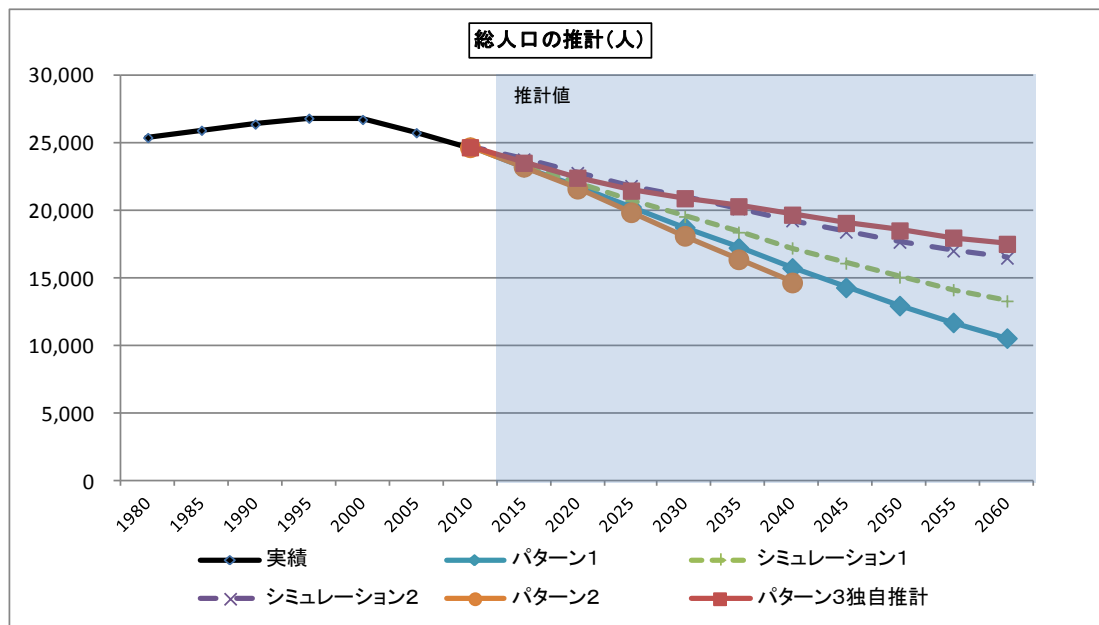


出典：事務局作成

3. 人口の将来展望

(1) 総人口

目指すべき将来の方向に沿って横芝光町の人口を独自推計すると、2040年の総人口推計値は約2万人となります。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	24,668	21,790	18,755	15,748	12,962	10,557
シミュレーション1	24,668	21,974	19,551	17,224	15,073	13,310
シミュレーション2	24,668	22,784	20,995	19,251	17,666	16,488
パターン2	24,668	21,607	18,121	14,670	-	-
パターン3 独自推計	24,668	22,416	20,897	19,681	18,513	17,526

出典：事務局作成

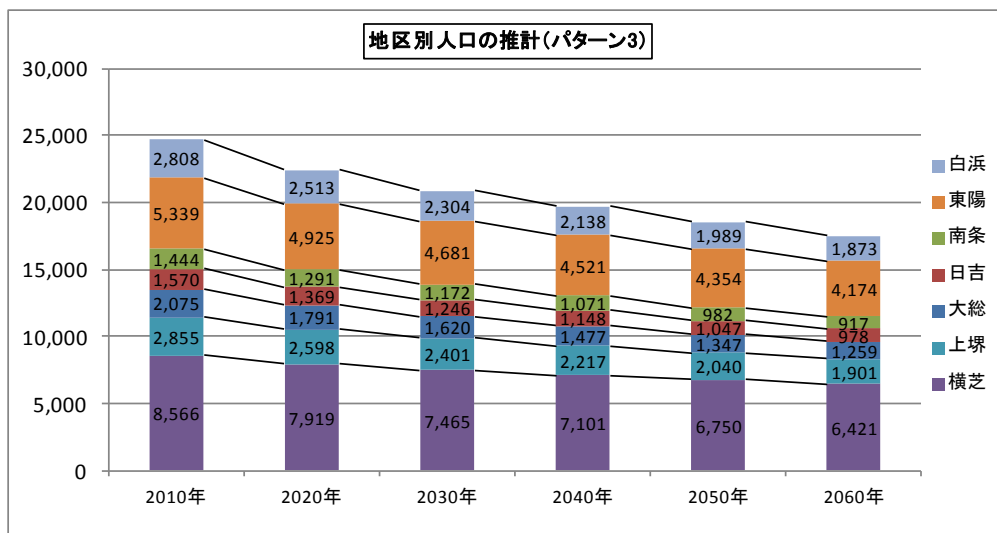
※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

- パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション
- パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- パターン3：合計特殊出生率が国の長期ビジョンで示された2030年（平成42年）に1.8まで上昇、以降1.8を維持し、純移動数を2025年までの5年間で200人の転入超過、2030年以降は5年間で400～500人の転入超過が維持され、それ以降も概ね同水準で推移すると仮定した推計**

※2010年は、国勢調査人口の「国籍及び年齢不詳人口」を国が按分して作成した人口（基準人口）を使用しているため、国勢調査人口と一致しない。

※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成（パターン3以外）

地区別の傾向を見ると、いずれの地区も人口減少の傾向は変わらないものの、人口減少の程度は小さくなる見込みであり、人口が1,000人を割り込む地区は2040年までは皆無と推計されています。



※それぞれの人口推計方法を地区別人口に当てはめて試算しており、推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、地区別人口の合計値が横芝光町の推計値と合致するとは限りません。

出典：事務局作成

(2) 年齢区分別人口

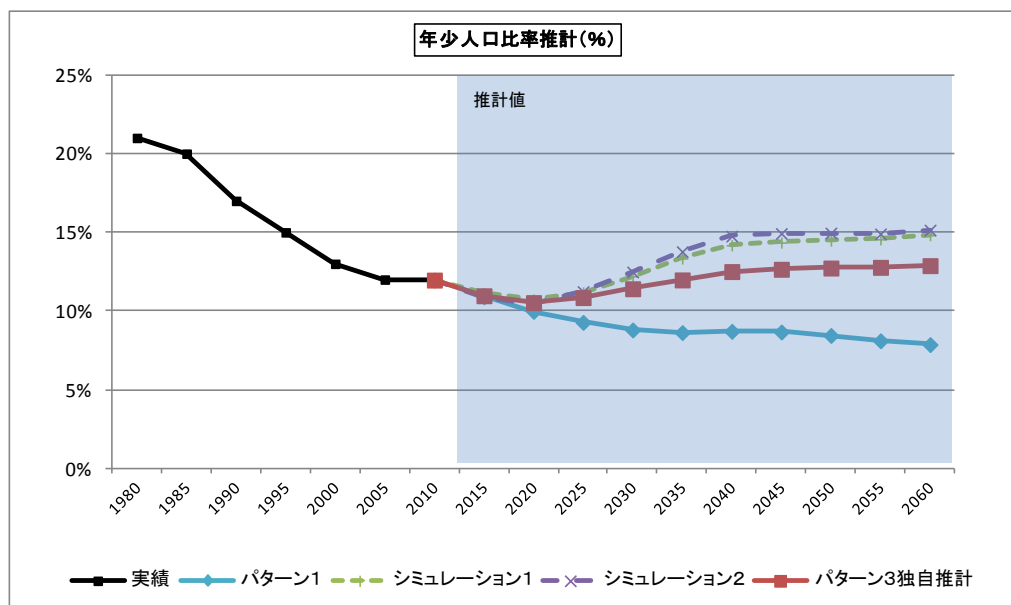
年齢3区分別に独自推計の結果を見ると、年少人口については2020年より増加に転じ、2040年には2,500人程度まで増えるものと見込まれます。一方、老年人口については2020年より減少に転じ、2040年には7,400人程度まで減るものと見込まれます。

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	パターン1	2,952	2,174	1,650	1,372	1,095	831
	シミュレーション1	2,952	2,358	2,386	2,442	2,183	1,973
	シミュレーション2	2,952	2,389	2,621	2,842	2,643	2,497
	パターン2	2,952	2,171	1,603	1,254	-	-
	パターン3 独自推計	2,952	2,362	2,386	2,462	2,357	2,258
生産年齢人口	パターン1	14,623	11,641	9,708	7,739	6,305	5,216
	シミュレーション1	14,623	11,641	9,767	8,145	7,328	6,827
	シミュレーション2	14,623	12,342	10,840	9,549	9,187	8,947
	パターン2	14,623	11,497	9,231	6,959	-	-
	パターン3 独自推計	14,623	11,845	10,636	9,656	9,264	9,253
老年人口	パターン1	7,093	7,975	7,397	6,637	5,562	4,510
	シミュレーション1	7,093	7,975	7,397	6,637	5,562	4,510
	シミュレーション2	7,093	8,053	7,534	6,860	5,836	5,044
	パターン2	7,093	7,939	7,287	6,457	-	-
	パターン3 独自推計	7,093	8,210	7,876	7,564	6,892	6,014

※推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、年齢3区分別人口の合計値が総人口推計値と合致するとは限らない。

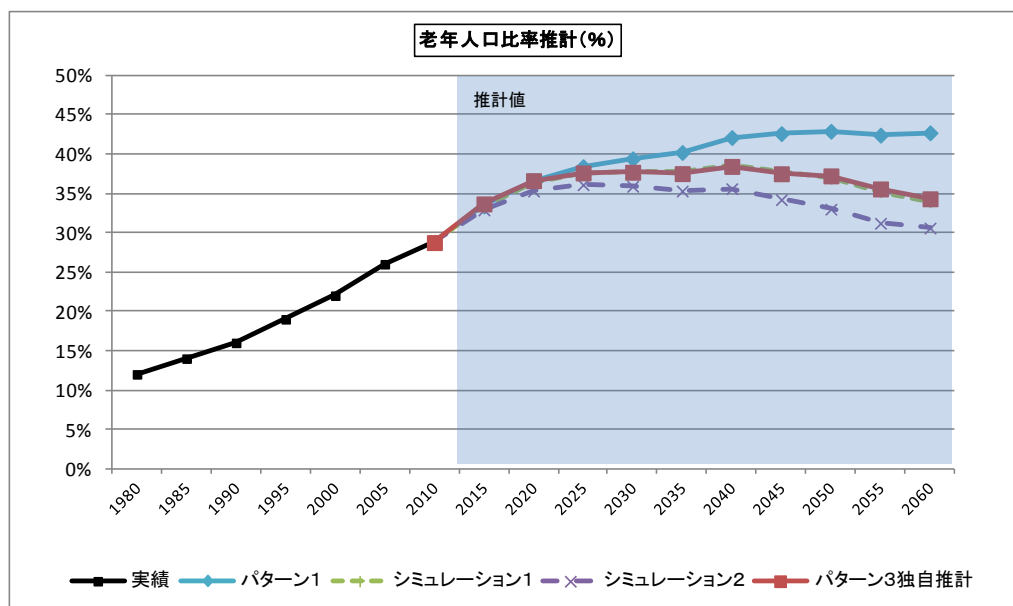
出典：事務局作成

年少人口比率について見ると、2020年以降は上昇に転じ、2040年以降はおおむね12～13%程度で推移するものと見込まれます。



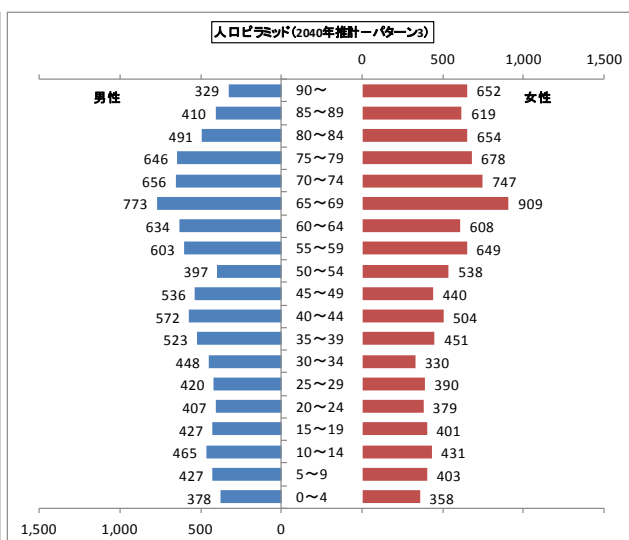
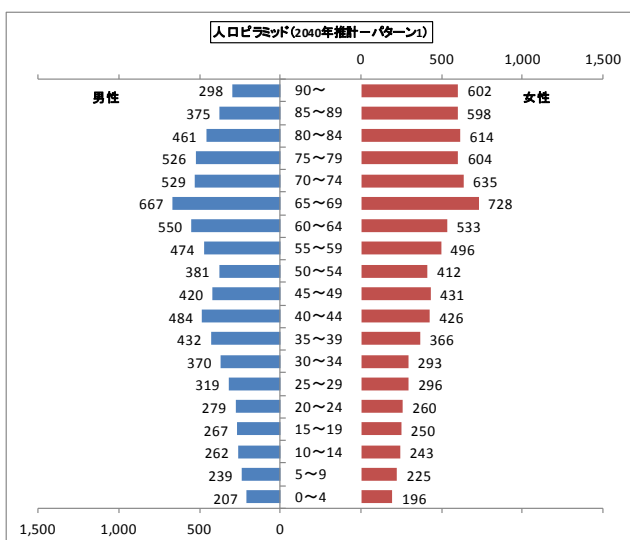
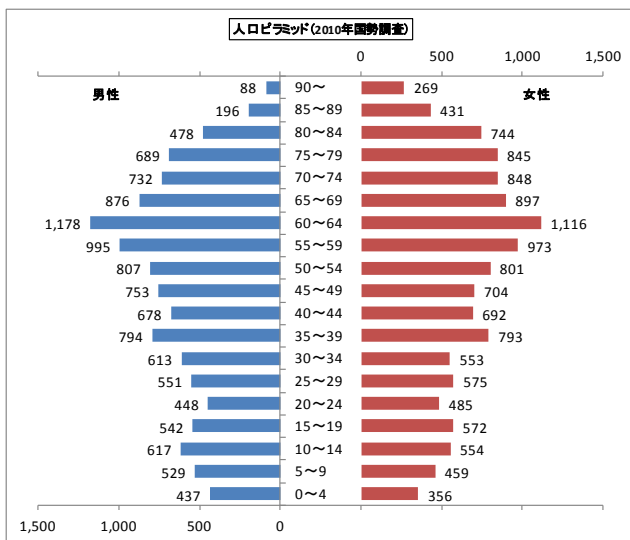
出典：事務局作成

老年人口比率について見ると、2040年に38%程度でピークとなり、それ以降2050年まではおおむね37%程度で推移するものと見込まれます。



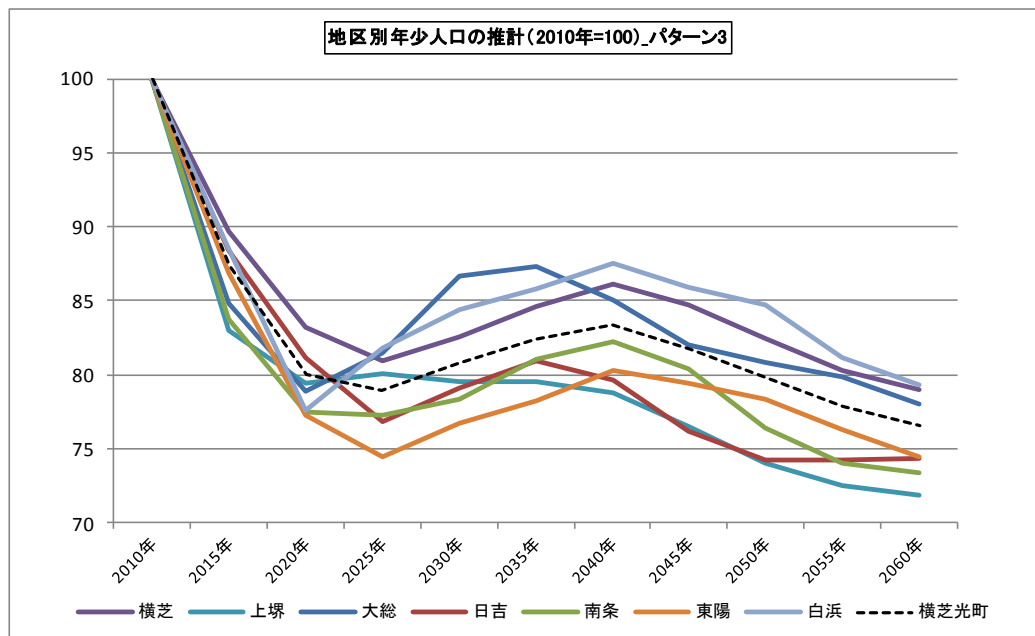
出典：事務局作成

年齢5歳階級別の人口構成を見ると、2010年時点では60～64歳の階級をピークとしたつぼ型となっているのに対し、2040年時点のパターン1推計結果ではつぼの形が細くなっています。また、パターン3推計結果では長方形にやや近い型となっています。



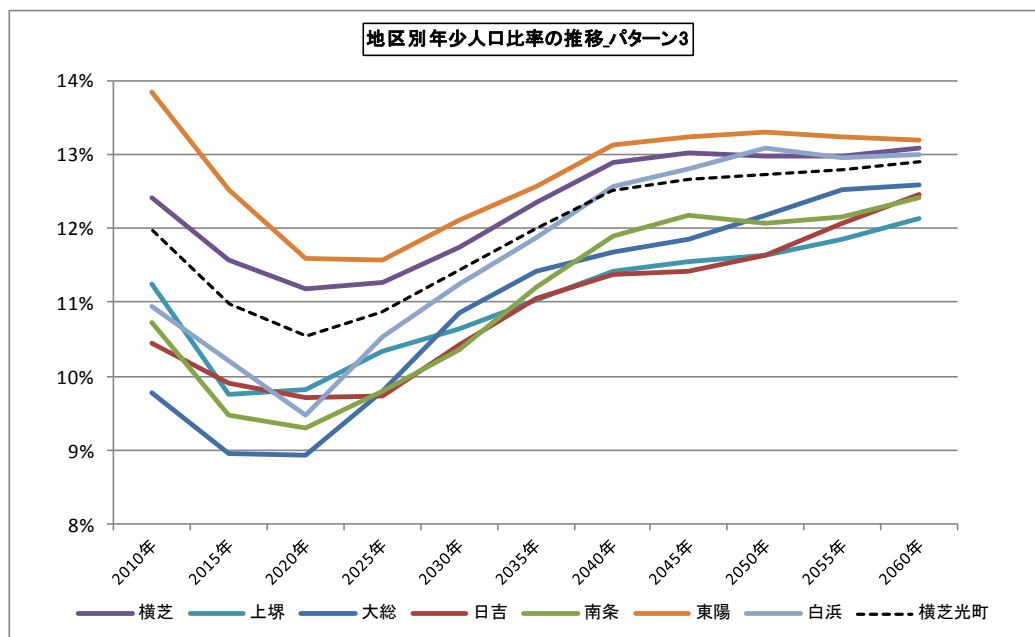
出典：事務局作成

独自推計（パターン3）による地区別の年少人口について、2010年を100としたときの指標で見ると、2020年から2025年にかけて3地区で年少人口が増加に転じ、2025年から2030年にかけては6地区で年少人口が増加すると見込まれています。



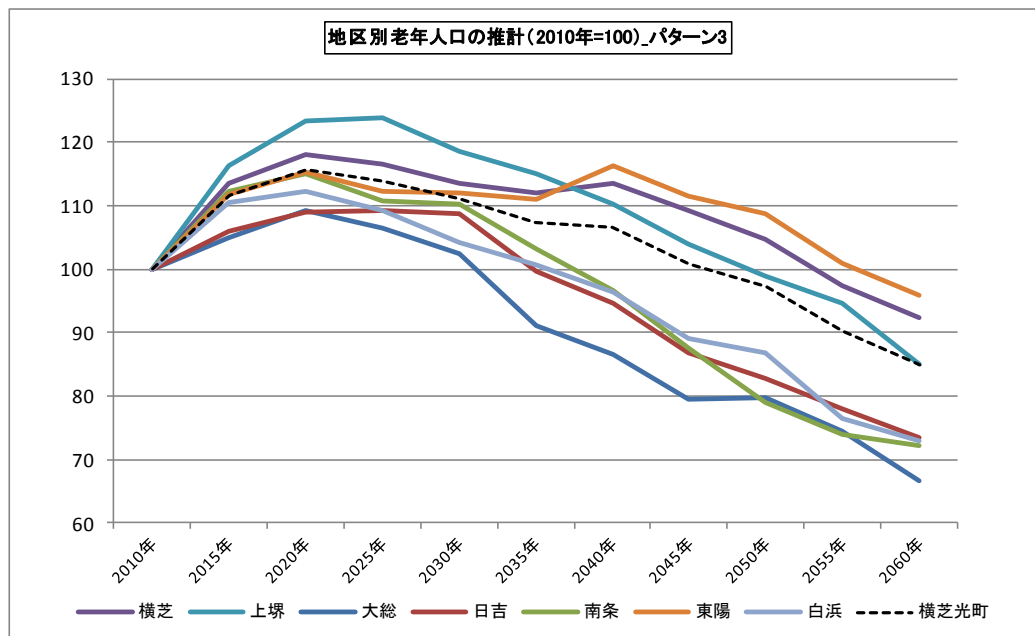
出典：事務局作成

独自推計（パターン3）による地区別の年少人口比率について見ると、横芝、東陽の2地区では10%台を維持したまま推移するほか、2030年にはすべての地区で10%台に回復するものと見込まれています。



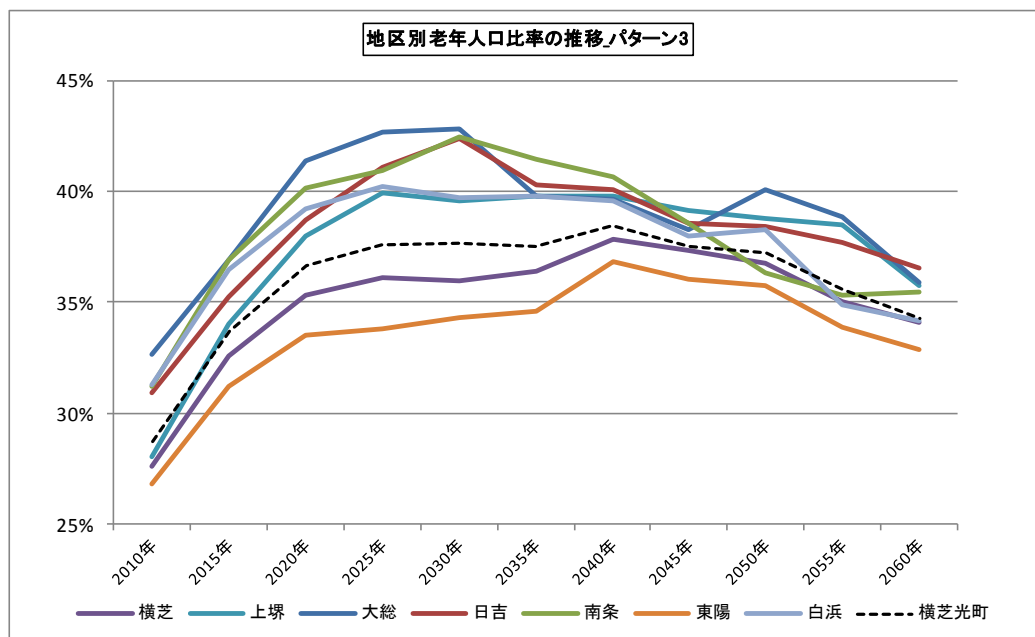
出典：事務局作成

独自推計（パターン3）による地区別の老年人口について、2010年を100としたときの指標で見ると、2030年にはすべての地区で老年人口が減少に転じるものと見込まれますが、横芝、東陽の2地区では2040年にいったん増加するものと見込まれています。



出典：事務局作成

独自推計（パターン3）による地区別の老年人口比率について見ると、2025年には4地区で40%を上回る見込みですが、2045年にはすべての地区で40%を下回るものと見込まれています。



出典：事務局作成